

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成30年4月1日 から 令和3年3月31日 まで）

① 都道府県分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止） 年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い ない
北海道	1 制定している	H10.10.26		○	○	○	○	○	
青森県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	1 制定している	H11.3.23		○	○	○	○	○	
宮城県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
秋田県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山形県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	1 制定している	H11.3.19	—	○	○	○	○	○	
茨城県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
千葉県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
東京都	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
神奈川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
新潟県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
富山県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
石川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福井県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山梨県	1 制定している	H10.10.20		○	○	○	○	○	
長野県	1 制定している	H11.3.15		○	○	○	○	○	
岐阜県	1 制定している	H10.12.25		○	○	○	○	○	
静岡県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛知県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止） 年月日	条例廃止理由	条例により定めている監査対象					
				財政 援助 団体	出 資 団 体	借 入 金 元 利 保 証 団 体	公 有 地 信 託 の 受 託 者	公 の 施 設 指 定 管 理 者	特 に 定 め て い る
三重県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
滋賀県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
京都府	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
兵庫県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
奈良県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
和歌山県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
鳥取県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
島根県	1 制定している	H11.3.12		○	○	○	○	○	
岡山県	1 制定している	H11.3.19		○	○	○	○	○	
広島県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山口県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
徳島県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
香川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛媛県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
高知県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
佐賀県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
長崎県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
熊本県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
大分県	1 制定している	H11.3.16	-	○	○	○	○	○	
宮崎県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
沖縄県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
計				47件	47件	47件	47件	47件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

(ア) 包括外部監査人

【H30年度】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
北海道	1 弁護士									公認会計士と弁護士及び税理士を輪番で選定している。	1
青森県	2 公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	2
岩手県	2 公認会計士									平成29年度の包括外部監査契約の相手方であり、同氏がまとめた監査結果報告書を見ると、県税、使用料及び手数料の賦課・算定・徴収に係る財務事務の執行・管理に関し、それぞれの業務を的確に理解して事務手続等の正確性について指摘するとともに、歳入確保の観点から算定方法の見直しについて意見を述べるなど、公認会計士としての幅広い知見や優れた専門性を生かして監査を行っており、地方自治法第252条の28第1項に定める識見を有するものと認められるため。。	2
宮城県	2 公認会計士									地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	1
秋田県	2 公認会計士									日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	1
山形県	2 公認会計士									平成28年に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、平成28、29年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	3
福島県	2 公認会計士									日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	2
茨城県	2 公認会計士									平成29年度の監査により得られた県行政や財務状況についての知見を基に、効率的・効果的な監査が期待できるため。	2
栃木県	2 公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している	3
群馬県	2 公認会計士									前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	3

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「３　実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
埼玉県	2　公認会計士									県や関連団体の監査実績が豊富であることから選任した。なお、本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度とは別の者を新たに選任した。	1
千葉県	1　弁護士									平成28年度から包括外部監査を依頼しているところ、多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること、本県の重点施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得ており、継続的に監査を行うことで、より効率的・効果的な監査の実施が期待されるため。	3
東京都	2　公認会計士									・包括外部監査が財務に関する監査を主体としていること及び平成18年度から複式簿記・発生主義会計を導入していることなどを考慮し、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、平成29年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	2
神奈川県	2　公認会計士									計画的な監査や経験に基づく効果的な監査への期待という観点から2回目の契約とした。	2
新潟県	2　公認会計士									監査能力・技術の高度化を見越して2年間同一人と契約を締結している。	2
富山県	2　公認会計士									過去の包括外部監査人の補助者の経験をいかし、効率的な監査実施が可能である。また、過去の勤務経験をいかし、テーマに応じた補助者の確保など効果的な監査実施体制が確保できるため	1
石川県	2　公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定（当該監査人はH29～H31）	2
福井県	2　公認会計士									平成28年4月から包括外部監査契約を締結して監査を実施しており、県の財務事務や事業の運営管理について理解し、監査経験を積んでいる。	3
山梨県	4　税理士									税理士は一般県民の生活に密着した活動領域を持ち、業務を通じて多くの納税者と関わっていることから、県民の意志を十分に汲み上げつつ、住民の視点に立った外部監査の企画・実施が期待でき、選任1、2年目のノウハウの蓄積を3年目に活用できるため。	3

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3　実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
長野県	2　公認会計士									連続契約で支障がないため	3
岐阜県	2　公認会計士									継続することにより公会計について監査スキルの向上が図られるため	3
静岡県	2　公認会計士									・ 県の包括外部監査人補助者を計5期、28・29年度には県の包括外部監査人を務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・ 実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	3
愛知県	2　公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	3
三重県	1　弁護士									【前年度と別の者である理由】弁護士会、公認会計士協会及び税理士会に推薦を依頼し、選考のうえ選定した。	1
滋賀県	2　公認会計士									前年度の実績による	2
京都府	2　公認会計士									前年度の監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	2
大阪府	1　弁護士									当該年度の包括外部監査人から翌年度契約締結の意向が示されたことから、大阪府包括外部監査人選定委員会において審査を実施し、次年度の包括外部監査人候補者とするのが妥当であると判断したため	2
兵庫県	2　公認会計士									・ 前年度監査において、関係課へのヒアリングや現地調査を精力的に行う等、実務経験を活かし着実に監査を実施していること。 ・ 本県の行政運営の識見を深めており、より充実した監査の実施が期待できること。	2
奈良県	2　公認会計士									日本公認会計士協会に推薦を依頼し、推薦された公認会計士の中から、庁内選定検討会で選定した（平成28年度に実施）。また、前年度の外部監査において適正に実施していたため、前年度と同じ者を選定した。	2
和歌山県	2　公認会計士									前年度から包括外部監査人として本県の包括外部監査に携っており、本県の行財政改革の取組や財務事務執行状況について理解しているため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
鳥取県	4 税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	3
島根県	2 公認会計士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	2 公認会計士									専門的な知識を有しているため	1
広島県	4 税理士									包括外部監査人については、「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士・公認会計士・税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任にあたっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	2
山口県	2 公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。	2
徳島県	1 弁護士									28年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、30年度が3年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	3
香川県	2 公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験が豊富であり、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務をした実績がある。	1
愛媛県	2 公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士を選任しており、実務経験等を考慮し、適任と判断したため。なお、前年度の包括外部監査人とは3回連続して契約を締結しているので別の者を選任した。	1
高知県	2 公認会計士									前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	3
福岡県	2 公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。 ・地方自治法に定める範囲内（連続して3回まで）で選任	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
佐賀県	2 公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	1
長崎県	1 弁護士									県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	1
熊本県	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成26年度から包括外部監査人の補助者として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	3
大分県	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	3
宮崎県	2 公認会計士									関係団体から推薦を受けたため	2
鹿児島県	2 公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、所属協会からの推薦も得ており、専門的で高度な知識を有している。②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。③過去包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できるため	2
沖縄県	1 弁護士									同一の者を連続して2回選任することで、専門性をいかした効果的・効率的な監査を実現をめざしているため	2

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	1 弁護士									同一資格者を2年選定している。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「３　実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
青森県	2　公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	3
岩手県	2　公認会計士									平成30年度の包括外部監査契約の相手方であり、同氏がまとめた監査結果報告書を見ると、子ども・子育てに関する財務事務の執行・管理について、県計画である「いわて子どもプラン」を構成している広範囲にわたる事業を的確に理解し、事務手続等の正確性について指摘するとともに、計画をより推進する観点からの業務の見直しについて意見を述べるなど、公認会計士としての幅広い知見や優れた専門性を生かして監査を行っており、地方自治法第252条の28第1項に定める識見を有するものと認められるため。	3
宮城県	2　公認会計士									地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	2
秋田県	2　公認会計士									日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	2
山形県	2　公認会計士									平成３１年に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦された者であるため。	1
福島県	2　公認会計士									日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	1
茨城県	2　公認会計士									契約初年度である平成29年度の監査では的確な監査を実施したほか、平成30年度も精力的に監査を実施しており、この２ヶ年間で得られた県行政や財務状況についての知見を基に、平成31年度は、更に効率的・効果的な監査の実施が期待できること。	3
栃木県	2　公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している	1
群馬県	2　公認会計士									公認会計士協会、弁護士会、税理士会に候補者の推薦を依頼し、推薦を受けた３人について外部監査人選定委員会で審査。これまでの経験、制度に対する理解、県行政への期待度などから選定。	1
埼玉県	2　公認会計士									本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として２年間としているため、前年度と同一の者を選任した。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
千葉県	2 公認会計士									弁護士、公認会計士、税理士それぞれの県内団体（千葉県弁護士会など）から推薦された者に提案書を提出してもらい、外部監査人選定委員会において、監査テーマ選定の考え方に基づく監査を実施するための監査体制、効率的・効果的・組織的な監査の実施等について、適当であるとの結果となり選定した。	1
東京都	2 公認会計士									・包括外部監査が財務に関する監査を主体としていること及び平成18年度から複式簿記・発生主義会計を導入していることなどを考慮し、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、平成30年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	3
神奈川県	4 税理士									東京地方税理士会からの推薦に基づき選定。連続して契約することによる内部監査化を避けるため、連続2回までの契約としており、前任者との2回目の契約が終了したため。	1
新潟県	2 公認会計士									新たな監査視点や監査手法の導入が必要なことから、同一人による外部監査は2か年程度とし、新たに有資格者の関係団体から推薦を得て選定したもの。	1
富山県	2 公認会計士									前年度の外部監査において公正な監査を行うとともに、県政について積極的かつ精力的に調査を行なっている。また、前年度の勤務経験をいかし、効率的な監査実施が可能であるため	2
石川県	2 公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定（当該監査人はH30と同じ）	3
福井県	2 公認会計士									・公認会計士として県内各法人監査などに関与し、会計監査や評価など監査業務に精通 ・平成28年度から本件、包括外部監査人補助者として、監査経験を積んでおり、県の財務、行政運営を理解	1
山梨県	2 公認会計士									前回（H28～H30）は業務を通じて多くの納税者と関わる税理士により住民目線に立った監査が行われてきたが、新たな視点での監査に向け、法人の財務諸表を第三者の立場から監査する公認会計士を選任することが適当であるため。	1
長野県	2 公認会計士									昨年度の連続契約回数が3回だったため	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
岐阜県	1 弁護士									前年度の監査人は連続3年契約をしたため	1
静岡県	2 公認会計士									・県の包括外部監査人補助者を計6期務めていることから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	1
愛知県	2 公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定した。前年度の包括外部監査人とは、連続して3回契約を締結していたため、別の監査人を選定した。	1
三重県	1 弁護士									【前年度と同じ者である理由】制度の趣旨を十分認識し、高い意欲を持って、テーマ選定や補助者の選任について積極的に新しい取組を行っているため。	2
滋賀県	2 公認会計士									前年度実績による	3
京都府	2 公認会計士									前年度の監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	3
大阪府	1 弁護士									当該年度の包括外部監査人から翌年度契約締結の意向が示されたことから、大阪府包括外部監査人選定委員会において審査を実施し、次年度の包括外部監査人候補者とすることが妥当であると判断したため	3
兵庫県	2 公認会計士									・前年度監査において、関係課へのヒアリングや現地調査を精力的に行う等、実務経験を活かし着実に監査を実施していること。 ・本県の行政運営の識見を深めており、より充実した監査の実施が期待できること。	3
奈良県	2 公認会計士									日本公認会計士協会に推薦を依頼し、推薦された公認会計士の中から、庁内選定検討会で選定した（平成28年度に実施）。また、前年度の外部監査において適正に実施していたため、前年度と同じ者を選定した。	3
和歌山県	2 公認会計士									平成29年度から包括外部監査人として本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政改革の取組や財務事務執行状況について理解しているため。	3
鳥取県	4 税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
島根県	2 公認会計士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	2
岡山県	2 公認会計士									専門的な知識を有しているため	2
広島県	1 弁護士									包括外部監査人については、「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士・公認会計士・税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任にあたっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	1
山口県	2 公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。	3
徳島県	1 弁護士									令和元年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。	1
香川県	2 公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験があり、平成30年度においても包括外部監査人として実績を挙げているため。	2
愛媛県	2 公認会計士									継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	2
高知県	2 公認会計士									監査人の任命サイクル（3年間）にあわせて、様々な見地から監査を行うこととしており、多様な専門会計の視点を確保するため。	1
福岡県	2 公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。 ・地方自治法に定める範囲内（連続して3回まで）で選任	3

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
佐賀県	2 公認会計士									・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	2
長崎県	1 弁護士									県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	2
熊本県	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成19年度から包括外部監査人の補助者として、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	1
大分県	2 公認会計士									自治法に規定する連続契約回数上限に達し、日本公認会計士協会南九州会大分県部会長の推薦により再選定したため	1
宮崎県	2 公認会計士									関係団体から推薦を受けたため	3
鹿児島県	2 公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、所属協会からの推薦も得ており、専門的で高度な知識を有している。②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。③過去包括外部監査人補助者を務め、効果的な外部監査の実施が期待できるため	3
沖縄県	2 公認会計士									弁護士、公認会計士を交互に選任することで、それぞれに専門性をいかし、バランスのとれた効果的な監査が期待できるため	1

【R2年度】

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	2 公認会計士									公認会計士と弁護士及び税理士を輪番で選定している。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
青森県	2 公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を得ており、本県の包括外部監査人補助者を経験するなど、地方公共団体の財務監査事務に精通し、県の財務管理、事業の経営管理等に優れた識見を有すると認められるため。	1
岩手県	2 公認会計士									公募による選考において、書面審査及び面接審査による評点が最も高かった者であり、地方自治法第252条の28第1項に定める普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者と認められるため。	1
宮城県	2 公認会計士									地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	3
秋田県	2 公認会計士									日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	1
山形県	2 公認会計士									平成31年に日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦された者であり、平成31年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	2
福島県	2 公認会計士									日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	2
茨城県	4 税理士									関東信越税理士会の役員を務めるなど、補助者の組織化及び監督能力が期待できるため（関東信越税理士会茨城県支部連合会等関係団体から推薦を受けた者に提案書を提出してもらい、選定委員会で選定した。）	1
栃木県	2 公認会計士									公認会計士協会に推薦を依頼している	2
群馬県	2 公認会計士									前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	2
埼玉県	2 公認会計士									県や関連団体の監査実績が豊富であることから選任した。なお、本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度とは別の者を新たに選任した。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
千葉県	2 公認会計士									平成31年度から包括外部監査を依頼しているところ、多岐にわたる資料の収集分析や監査対象機関に対する精力的なヒアリングの実施など、大変熱心に監査を遂行していること、本県の重点施策や財政状況等について十分な知識と問題意識を得ており、継続的に監査を行うことで、より効率的・効果的な監査の実施が期待されるため。	2
東京都	2 公認会計士									・前年度の包括外部監査人とは、連続して3回（H29～H31）、包括外部監査契約を締結していたため、別の監査人を選定した。 ・包括外部監査が、主に財務に関する事務を対象とすることから、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・公認会計士としての豊富な経験と実績を有しており、平成20年度以降、秋田県、東京都港区等、4自治体において計8年間、包括外部監査人を務めている。また、青森県、神奈川県横浜市等での50件の包括外部監査人補助者の実績及び東京都杉並区での2件の個別外部監査人補助者の実績があり、外部監査に関する多数の実務経験を有している。これまでの経験と実績から培われた知識や手法を活用することにより、効率的で効果的な監査の実施が期待できる。	1
神奈川県	4 税理士									計画的な監査や経験に基づく効果的な監査への期待という観点から2回目の契約とした。	2
新潟県	2 公認会計士									監査能力・技術の高度化を見越して2年間同一人と契約を締結している。	2
富山県	2 公認会計士									個人事務所開設前は大手監査法人に所属しており、一部上場企業の監査などの実績があるほか、補助者選任など監査実施体制の確保が可能であるため	1
石川県	2 公認会計士									日本公認会計士協会北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定	1
福井県	2 公認会計士									・平成31年4月から包括外部監査契約を締結して監査を実施しており、県の財務事務や事業の運営管理について理解し、監査経験を積んでいる。	2
山梨県	2 公認会計士									法人の財務諸表を第三者の立場から監査する公認会計士を選任することが適当であり、選任1年目のノウハウの蓄積を2年目に活用できるため。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3　実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
長野県	2　公認会計士									連続契約で支障がないため	2
岐阜県	1　弁護士									継続することにより公会計について監査スキルの向上が図られるため	2
静岡県	2　公認会計士									・県の包括外部監査人補助者を計6期、R1年度には県の包括外部監査人を務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	2
愛知県	2　公認会計士									有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	2
三重県	1　弁護士									【前年度と同じ者である理由】制度の趣旨を十分認識し、高い意欲を持って、前年度の経験を踏まえより効率的・効果的な監査の実施に努めているため。	3
滋賀県	2　公認会計士									改選（前任者3年間契約済）	1
京都府	2　公認会計士									日本公認会計士協会京滋会から推薦された候補者の中から、包括外部監査の補助者経験、リーダーシップ等を勘案して選定	1
大阪府	1　弁護士									包括外部監査人候補者の公募を実施し、大阪府包括外部監査人選定委員会において応募者の審査を行い候補者として選定	1
兵庫県	2　公認会計士									【前年度と別の者である理由】 ・前監査人と連続して3回、包括外部監査契約を締結したことから、法の規定により別の者と契約する必要があったため（自治法第252条の36第3項）。 【包括外部監査人選定理由】 ・長期に渡り包括外部監査補助者に就任しており、公共団体の財務に一定の関与があるため、有意義な監査が期待できる ・体制についても、包括外部監査補助者を多数確保でき、円滑な監査が実施できる	1
奈良県	2　公認会計士									日本公認会計士協会に推薦を依頼し、推薦された公認会計士の中から、庁内選定検討会で選定した（令和元年度に実施）。また、前年度の者と3回連続で契約していたため、令和2年度は別の者と契約した。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
	資格	資格として「3　実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
和歌山県	2　公認会計士									日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた後、面接、審査を行い、包括外部監査人として求められる能力を有していると判断したため	1
鳥取県	4　税理士									普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者	2
島根県	1　弁護士									弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	2　公認会計士									専門的な知識を有しているため	3
広島県	1　弁護士									包括外部監査人については、「異なった専門分野の立場から監査を実施する」という趣旨から、2年ごとに、弁護士・公認会計士・税理士の順に選任し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。 包括外部監査人の選任にあたっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から、適任者を推薦してもらっている。	2
山口県	2　公認会計士									外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため。前任者は、連続3回契約締結したため、前年度と別の者とした。	1
徳島県	1　弁護士									令和元年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。また、令和2年度が2年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	2
香川県	2　公認会計士									地方公共団体における包括外部監査経験があり、平成30年度及び令和元年度においても包括外部監査人として実績を挙げているため。	3
愛媛県	2　公認会計士									継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	3
高知県	2　公認会計士									前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	2
福岡県	2　公認会計士									・財務書類の監査等財務に関する業務を業としていることから、財務監査について豊富な知識及び経験を有していること。 ・民間経営手法について熟知しており、経済性、効率性、有効性を検証する観点からも有効であると考えられたこと。	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	継続契約 回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
佐賀県	2 公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会佐賀県部会から推薦があったため。	1
長崎県	1 弁護士									県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	3
熊本県	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会熊本県部会長から推薦があり、また、平成19年度から包括外部監査人の補助者として、令和元年度は本件包括外部監査人を務めており、本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政に精通し、監査の遂行に当たり必要な見識を有している点で適任であると判断したため。	2
大分県	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	2
宮崎県	2 公認会計士									関係団体から推薦を受けたため	1
鹿児島県	2 公認会計士									①公認会計士として、財務会計業務に永年の経験を有し、所属協会からの推薦も得ており、専門的で高度な知識を有している。②民間企業の監査を中心にした監査の経験を生かし、厳しい財政状況にある本県の行財政について従来にない観点からの監査が期待できる。③過去鹿児島市の包括外部監査人を務めており、効果的な外部監査の実施が期待できるため	1
沖縄県	2 公認会計士									同一の者を連続して2回選任することで、専門性をいかした効果的・効率的な監査を実現をめざしているため	2

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

【H30年度】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,743,000円	10,743,000円	2 無		2	1				
青森県	12,879,000円	12,879,000円	2 無			6				
岩手県	12,800,000円	12,800,000円	2 無			6				
宮城県	12,960,000円	12,960,000円	2 無			6				
秋田県	6,480,000円	6,480,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者 1人
山形県	10,689,000円	10,689,000円	2 無			3				
福島県	12,830,940円	12,830,940円	2 無			10				
茨城県	16,200,000円	16,200,000円	2 無			6				
栃木県	15,724,800円	15,724,800円	2 無			4				
群馬県	13,000,000円	13,000,000円	2 無		3	3				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無			6				
千葉県	18,500,000円	18,500,000円	2 無		8				1	弁護士、公認会計士、両方の資格を持っている者1人
東京都	37,647,000円	37,647,000円	2 無			8			7	公認会計士試験合格者5人 アシスタント2人
神奈川県	21,665,000円	21,665,000円	2 無			8			3	公認会計士試験合格者2人 公認情報システム監査人1人
新潟県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4			2	日本公認会計士協会準会員 1人 アシスタント1人
富山県	13,000,000円	13,000,000円	2 無			5				
石川県	12,700,000円	12,700,000円	2 無			6		1		

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
福井県	16,974,000円	16,974,000円	2 無			6				
山梨県	13,300,000円	13,300,000円	2 無		2			8		
長野県	15,260,000 円	15,260,000 円	2 無			7	2		1	一級建築士1人
岐阜県	10,800,000円	10,800,000円	2 無		1	6				
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無			8				
愛知県	20,346,000円	20,346,000円	2 無		1	9			1	公認情報システム監査人1人
三重県	10,990,944円	10,990,944円	2 無		4	2				
滋賀県	11,700,000円	11,700,000円	2 無			8			2	公認会計士試験合格者2人
京都府	12,900,000円	12,900,000円	2 無			3		1		
大阪府	14,958,000円	14,958,000円	2 無		5	1				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			10			1	公認会計士試験合格者1人
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者1人
和歌山県	8,700,000円	8,700,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者1人
鳥取県	9,150,000円	9,150,000円	2 無					3		
島根県	15,540,000円	15,534,300円	2 無		1	1		1	1	資格なし1人
岡山県	11,988,000円	11,988,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者1人
広島県	17,324,000円	17,324,000円	2 無		1	1		3		
山口県	16,252,000円	14,078,942円	2 無			7				
徳島県	12,342,857円	12,342,857円	2 無		1	1				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
香川県	11,469,600円	11,469,600円	2 無			5			2	公認会計士試験合格者1人 公認情報システム監査人1人
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	2 無			2				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者1人
福岡県	17,370,000円	17,370,000円	2 無			6			3	公認会計士試験合格者1人 特定社会保険労務士1人 資格なし1人
佐賀県	13,279,464円	13,252,689円	2 無			6				
長崎県	13,565,880円	13,565,880円	2 無		3					
熊本県	13,073,000円	13,073,000円	2 無			5				
大分県	12,540,000円	12,540,000円	2 無			3			1	中小企業診断士1人
宮崎県	13,982,000円	13,982,000円	2 無		1	3				
鹿児島県	13,800,000円	13,800,000円	2 無			4				
沖縄県	10,518,120円	10,518,120円	2 無		5				1	不動産鑑定士1人

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,850,000円	10,850,000円	2 無		5	1				
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無			6				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
岩手県	13,035,130円	13,035,130円	2 無			6				
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無			5			2	公認会計士試験合格者2人
秋田県	6,600,000円	6,600,000円	2 無			3			1	公認会計士試験合格者1人
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無			5				
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	3				
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無			5				
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無		1	3				
群馬県	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	5				
埼玉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無			6				
千葉県	18,842,593円	18,842,593円	2 無			9			2	診療情報管理士1人 公認 会計士試験合格者1人
東京都	38,030,000円	38,030,000円	2 無			7			4	公認会計士試験合格者2人 アシスタント2人
神奈川県	21,652,620円	21,652,620円	2 無			1		9		
新潟県	12,210,000円	12,210,000円	2 無		1	3			1	資格なし1人
富山県	13,240,000円	13,240,000円	2 無			6				
石川県	12,935,186円	12,935,186円	2 無			6		1		
福井県	17,288,000円	17,288,000円	2 無			4				
山梨県	12,900,000円	12,900,000円	2 無		1	8			1	大学教授1人
長野県	15,401,000 円	15,401,000 円	2 無			6				
岐阜県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		10	1		2		

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無		1	5				
愛知県	20,722,900円	20,722,900円	2 無		1	9			2	公認情報システム監査人1人 中小企業診断士1人
三重県	11,194,480円	11,194,480円	2 無		4	1				
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無			3			2	システム監査技術者等2人
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			5		1		
大阪府	15,096,500円	15,096,500円	2 無		5	2				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7			1	会計士試験合格者
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無			4			2	公認会計士試験合格者 2人
和歌山県	8,800,000円	8,800,000円	2 無			4				
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無					3		
島根県	15,690,000円	15,688,570円	2 無		1	2			1	資格なし1人
岡山県	12,188,000円	12,188,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者1人
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		2	1		1		
山口県	16,553,000円	14,590,499円	2 無			7				
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			5			2	ITコーディネータ1人 公認情報システム監査人1人
愛媛県	12,450,660円	12,450,660円	2 無			2				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無			3			1	無資格者1人
福岡県	17,689,000円	17,689,000円	2 無			5			2	公認会計士試験合格者1人 資格なし1人

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
佐賀県	13,525,380円	13,525,380円	2 無			6				
長崎県	13,817,100円	13,817,100円	2 無		3					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			5				
大分県	12,540,000円	12,540,000円	2 無			4				
宮崎県	13,813,148円	13,813,148円	2 無		1	3				
鹿児島県	14,055,000円	14,055,000円	2 無			4				
沖縄県	10,712,900円	10,712,900円	2 無		1	3				

【R2年度】

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,479,000円	10,479,000円	2 無		1	3			2	公認会計士協会準会員1人 システム監査技術者1人
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無			5				
岩手県	13,036,000円	13,036,000円	2 無			2				
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無			3			2	公認会計士試験合格者1人 その他(事務)1人
秋田県	6,600,000円	6,600,000円	2 無			3				
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無			5				
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	5				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無		1	4				
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無		1	3				
群馬県	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	5				
千葉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無			8			1	公認会計士準会員1人
東京都	38,344,000円	38,344,000円	2 無			17			1	コンサルタント1人
神奈川県	22,065,247円	22,065,247円	2 無			3		11		
新潟県	12,210,000円	12,210,000円	2 無			5			1	資格なし1人
富山県	13,241,000円	12,765,255円	2 無			5				
石川県	12,935,186円	12,935,186円	2 無			2		1		
福井県	17,288,000円	15,784,880円	2 無			4				
山梨県	12,900,000円	12,900,000円	2 無		1	7				
長野県	15,542,000 円	15,542,000 円	2 無			6				
岐阜県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		8	1				
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無		1	5	0	0	0	
愛知県	20,722,900円	20,722,900円	2 無		1	7			1	公認情報システム監査人1人
三重県	11,144,320円	11,144,320円	2 無		4	1				
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無			4				
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			5		1		
大阪府	15,301,000円	15,301,000円	2 無		5	1				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			2	日本公認会計士協会準会員1人
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無			6				
和歌山県	8,800,000円	8,800,000円	2 無			3			1	公認会計士試験合格者1人
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無					3		
島根県	15,829,000円	15,829,000円	2 無		1	2			1	資格なし1人
岡山県	12,188,000円	12,188,000円	2 無			6				
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		3	1		1		
山口県	14,900,000円	14,312,343円	2 無			7				
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			6			2	日本公認会計士協会準会員2人
愛媛県	12,681,550円	12,681,550円	2 無			3				
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無			3			1	無資格者1人
福岡県	17,692,000円	17,692,000円	2 無		1	4			3	公認会計士試験合格者2人 資格なし1人
佐賀県	13,525,380円	13,525,380円	2 無			6				
長崎県	13,817,100円	13,817,100円	2 無		4					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			5				
大分県	13,890,800円	13,780,800円	2 無			4				
宮崎県	13,793,000円	13,793,000円	2 無		1	3				
鹿児島県	13,548,000円	13,548,000円	2 無		1	2				
沖縄県	10,712,900円	10,712,900円	2 無			2	1	1		

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【H30年度】

[illegible]

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
群馬県									○									債権管理（税債権を除く）の事務の執行について	
埼玉県				○		○		○										県立学校の運営及び財務事務の執行について 県立博物館及び県立美術館の運営及び財務事務の執行について	
千葉県		○		○		○		○	○									県が国及び地方公共団体以外の法人又は個人と締結し、県の収入・支出の原因となる契約事務について	
東京都	○	○		○		○	○						○		○			①福祉保健局における、子育て等支援関連事業及び高齢者保健・福祉等関連事業に関する事務の執行について ②公益財団法人東京都福祉保健財団及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの経営管理について	
神奈川県	○	○		○		○							○		○			環境政策に関する財務事務の執行について	
新潟県	○	○		○	○	○							○	○	○		○	観光及びこれに関連する事業に係る事務の執行及び事業の管理について	
富山県																		県税に関する財務事務の執行及び管理について	
石川県	○	○		○														結婚、妊娠・出産、子育てへの支援の行政の財務事務の執行及び事業の管理について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること (公営企業は除く)	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
福井県	○	○		○	○	○	○	○		○								環境対策事業の財務に関する事務の執行について	
山梨県	○	○		○														観光部が所管する事務事業の執行及び管理について	
長野県						○	○	○					○				○	公の施設（文教施設）の管理について	
岐阜県	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○			林業施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について	
静岡県						○							○				○	指定管理者制度を採用する公の施設の管理運営に関する財務事務の執行について	
愛知県	○					○		○										観光あいちの促進に関連する事業に関する財務事務の執行について	
三重県	○	○	○	○														子どもの福祉に関する事務の執行について	
滋賀県		○		○	○		○	○	○		○							県立病院の財務に関する事務の執行について	
京都府							○	○	○									財務事務をはじめとしたリスクマネジメントの課題と対応について	
大阪府				○									○		○			都市整備部の交通・道路事業を中心とした財務事務の執行について	
兵庫県				○		○	○	○					○				○	県民利便施設（都市公園・社会教育施設・スポーツ施設）の管理運営について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
愛媛県	○	○		○	○	○	○	○		○								教育委員会の財務に関する事務（主に県立学校に係るもの）の執行及び県立学校の事務の執行について	
高知県						○												県営住宅に係る財務事務の執行について	
福岡県	○	○		○	○		○	○					○	○				子育て支援関連施策に関する財務事務の執行について	
佐賀県	○					○												高齢者福祉事業及び障害者福祉事業について	
長崎県									○									長崎県の債権管理に関する事務の執行について～未収金を中心に～	
熊本県	○			○				○										試験研究機関の財務事務の執行及び管理運営について 補助金等に関する事務執行状況について	
大分県	○	○		○			○				○							公共インフラ施設の管理と老朽化対策に係る財務事務の執行について	
宮崎県						○												公有財産の管理について	
鹿児島県	○	○		○														子育て支援事業に係る財務事務の執行について	
沖縄県							○											公共用地取得に関する財務事務の執行について	
計	24件	24件	2件	29件	12件	22件	14件	16件	11件	2件	3件	4件	15件	6件	7件	0件	0件	6件	

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金 の執行 状況に 関する こと	② 委託料 の執行 にかん するこ と	③ 特別会 計の予 算執行 に関す ること （公営 企業は 除く）	④ その他 予算執 行に関 するこ と	⑤ 決算の 財務書 類に関 するこ と	⑥ 公の施 設に関 するこ と	⑦ その他 公有財 産に関 するこ と	⑧ 物品に 関する こと	⑨ 債権に 関する こと	⑩ 基金に 関する こと	⑪ 公営企 業に関 するこ と	⑫ 公社に 関する こと	⑬ その他 財政援 助団体 に関す ること						
														1 財政援 助団体 の事務	2 出資団 体の事 務	3 借入金 元利保 証団体 の事務	4 公有地 信託の 受託者 の事務	5 公の施 設指定 管理者 の事務	
北海道	○	○	○	○														北海道における子どもの貧困対策及び児童虐待防止対策に関する財務、事務の執行について	
青森県	○	○		○	○	○		○		○	○							人口減少、超高齢化時代における青森県型地域共生社会の実現に向けた施策及び事業の事務の執行について	
岩手県	○	○		○				○	○									県立学校の財務に関する事務の執行について	
宮城県		○		○	○													宮城県立がんセンターの財務事務の執行及び管理の状況並びに2病院の連携体制及び効率性の観点からの業務運営状況について	
秋田県	○	○		○		○		○	○									秋田県のスポーツ振興に関する事務について	
山形県	○																	補助金に係る事務の執行について	
福島県	○	○		○														復興事業に係る事務の執行について	
茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○				港湾事業に係る財務事務の執行及び事業の管理について	
栃木県	○	○		○														就業人口対策に係る事務の執行及び事業の管理について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと （公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
群馬県						○												ファシリティマネジメントの実施状況について	
埼玉県		○																委託契約の財務事務の執行について	
千葉県	○	○			○	○	○		○		○							県立病院に関する財務事務の管理及び執行について	
東京都	○			○				○					○		○			産業労働局における中小企業対策事業及び観光産業対策事業に関する事務の執行並びに公益財団法人東京都中小企業振興公社及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの経営管理について	
神奈川県	○	○		○		○		○					○	○			○	子ども・子育て支援に関する施策に係る財務事務の執行について	
新潟県	○	○	○	○	○	○	○		○				○		○			港湾事業に係る公有財産の管理及び財務事務の執行について	
富山県		○		○			○	○	○									県立学校の財務に関する事務の執行及び管理について	
石川県	○	○		○	○	○		○		○								文化振興行政の財務事務の執行及び事業の管理について	
福井県	○	○		○	○		○	○										地場産業及び伝統工芸産業を中心とした振興事業に関する財務事務の執行について	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと （公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
山梨県				○		○						○	○		○				山梨県住生活基本計画に基づく事業及びその他住宅関連事業の事務の執行、山梨県地域整備公社（山梨県住宅供給公社を中心とする）の管理運営に係る事務の執行について
長野県	○	○																	子ども子育て・若者支援に関する財務事務の執行について
岐阜県	○	○		○	○	○	○	○	○				○	○					岐阜県の県立高等学校及び財務事務の執行及び事業の管理
静岡県				○															子ども・子育て支援事業に関する財務事務の執行について
愛知県		○							○										高齢者福祉事業に関する財務事務の執行について
三重県	○	○		○															地球温暖化対策や廃棄物対策等の環境問題に関する事務の執行について
滋賀県		○		○				○											情報システムに関する財務事務の執行について
京都府			○	○									○	○	○				京都産業の新展開に向けた産業支援機関及び物流拠点の現状と課題について
大阪府	○									○			○	○	○				補助金等及び基金に関する財務事務の執行について
兵庫県	○	○		○									○		○				健康福祉部（福祉部長所管）が所管する事業に関する財務事務の執行及び事業管理並びに出資団体等の経営管理について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること (公営企業は除く)	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
奈良県		○		○	○					○									子育て及び女性の活躍に関する財務事務の執行について
和歌山県				○	○				○										県税の賦課徴収に関する事務の執行及び管理の状況について
鳥取県	○	○		○	○								○	○					西部総合事務所地域振興局が所管する伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業等および生活環境部が所管する第3回「山の日」記念全国大会に関する財務事務の執行について
島根県		○				○	○	○					○					○	公の施設の管理・運営並びに今後の活用について
岡山県				○			○	○											試験研究機関及び関連機関における財務事務の執行及び管理運営について
広島県	○	○		○															広島県の少子化対策事業に係る財務事務の執行及び事業の管理について
山口県	○	○		○															観光の振興に関する施策に係る財務事務の執行について
徳島県				○		○			○										住宅施策に係る事務事業の執行について
香川県				○															情報システムに関する事務の執行について
愛媛県									○										債権（主に税外債権）の管理に関する財務に係る事務の執行について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること (公営企業は除く)	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
高知県				○	○	○	○	○											県立学校に関する財務事務の執行及び運営管理について
福岡県	○	○		○	○	○							○	○					教育施策に関する財務事務の執行について
佐賀県	○	○		○															佐賀県教育委員会の財務に関する事務の執行について
長崎県		○																	長崎県の委託契約事務の執行について
熊本県	○			○				○	○		○								公営企業会計に属する事業の財務事務の執行及び管理運営について
大分県	○	○		○	○	○	○	○					○					○	県民利用施設の管理運営に関する財務事務の執行について
宮崎県		○																	委託契約に関する財務事務の執行について
鹿児島県		○	○	○			○			○	○	○	○	○	○			○	消費税等に関する財務事務の執行について
沖縄県		○																	観光振興に関する施策及び事務の執行について（持続可能な産業構築の取り組みを中心に）
計	26件	33件	5件	35件	14件	15件	12件	16件	12件	5件	4件	2件	14件	8件	7件	0件	0件	4件	

【R2年度】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること （公営企業は除く）	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
北海道									○										債権管理に係る財務実務の執行について
青森県	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○			○	下水道事業及び工業用水道事業に係る財務事務の執行について
岩手県	○	○			○	○							○		○			○	スポーツ振興に係る財務事務の執行について
宮城県		○		○	○	○							○					○	宮城県スポーツ関連施設の財務事務の執行及び管理の状況について
秋田県		○																	情報システムに関する事務の執行について
山形県										○									基金の管理及び運用に関する事務の執行について
福島県	○	○		○	○				○	○			○		○				復興・創生事業に係る事務の執行について （福島県の出資法人及び財政援助団体の復興創生関連事業の執行を含む）
茨城県		○		○	○	○	○	○	○				○					○	教育委員会に係る財務事務の執行及び事業の管理について
栃木県	○	○		○															自然災害対策に係る事務の執行及び事業の管理について
群馬県	○	○											○	○	○				高齢者施策の実施状況について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に関する こと						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
埼玉県	○	○		○	○														高齢者の活躍推進及び支援に係る財務事務の執行について
千葉県						○		○	○										教育に関する財務事務の執行について
東京都	○	○	○			○	○					○							住宅政策本部の事業に関する事務の執行及び東京都住宅供給公社の経営管理について
神奈川県		○		○		○		○											本庁庁舎の維持管理に関する財務事務の執行について
新潟県	○	○		○	○							○							農業振興関連事業に係る事務の執行及び管理の状況について
富山県				○			○						○	○					公立大学法人富山県立大学の財務に関する事務の執行及び管理について
石川県							○												公有財産の管理に関する事務の執行について
福井県			○	○	○	○	○	○				○							道路事業の管理に関する財務事務の執行について
山梨県	○	○		○		○		○	○										山梨県立学校に係る事務の執行について
長野県	○	○		○															環境施策に関する財務事務の執行について
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	岐阜県の住宅に関する事業

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんすること	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
静岡県				○															教育の振興に関する施策の財務事務の執行について
愛知県	○			○															女性の活躍促進事業に関する財務事務の執行について
三重県	○	○		○															県民の生命と健康を守るための「医療」「感染症対策」「食の安全」等に関する事務の執行について
滋賀県	○	○		○									○	○					観光施策（関連する施策を含む）に関する財務事務の執行について
京都府						○							○	○	○			○	勤労者福祉会館の現状と課題について
大阪府									○				○	○	○				私債権の回収及び整理に関する財務事務の執行について
兵庫県		○	○			○			○			○	○					○	県営住宅に関する財務事務の執行及び事業の管理について
奈良県													○		○				出資法人に係る財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について
和歌山県		○		○	○	○													県営住宅に関する財務事務の執行について
鳥取県							○												総務部行財政改革局資産活用推進課が所管する公有財産の管理に関する財務事務の執行について
島根県	○	○								○		○	○	○	○				外郭団体(財政的援助団体を含む)の事業の適正化について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
岡山県	○	○		○															単県費事業に関する財務事務の執行について
広島県	○	○		○															広島県の働き方改革に関連する財務事務の執行及び事業の管理について
山口県		○		○															防災に関する施策に係る財務事務の執行について
徳島県				○															情報発信及びデータ活用に係る事務事業の執行について
香川県		○			○														子ども・子育て支援に関する財務事務の執行について
愛媛県	○	○		○	○	○	○	○		○			○	○	○				観光及びこれに関連する事業に関する財務事務の執行について
高知県	○	○		○	○	○	○	○				○							林業及び水産業行政に関する財務事務の執行及び事業の管理について
福岡県	○			○	○								○	○					補助金等に係る財務事務の執行について
佐賀県	○	○		○															産業振興施策に関する財務事務の執行及び事業の管理について
長崎県	○																		長崎県の補助金事務の執行について
熊本県		○		○				○											熊本県のITガバナンスと情報システムの有効性について
大分県	○	○		○	○														雇用労働政策に係る事務の執行及び事業の管理について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る 監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	① 補助金の執行状況に関する こと	② 委託料の執行にかんする こと	③ 特別会計の予算執行に関する こと (公営企業は除く)	④ その他予算執行に関する こと	⑤ 決算の財務書類に関する こと	⑥ 公の施設に関する こと	⑦ その他公有財産に関する こと	⑧ 物品に関する こと	⑨ 債権に関する こと	⑩ 基金に関する こと	⑪ 公営企業に関する こと	⑫ 公社に関する こと	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
														1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
宮崎県	○																		農林水産事業の補助金等に関する財務事務の執行について
鹿児島県		○		○															随意契約に係る事務の執行について
沖縄県											○								沖縄県病院事業局における財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について
計	24件	30件	5件	29件	15件	14件	9件	10件	9件	5件	2件	8件	16件	10件	10件	0件	0件	7件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
北海道	1 制定している	H10. 10. 26	外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性の一層の充実と、監査機能に対する住民の信頼感の向上を図ることを目的に包括外部監査と併せて導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	1 制定している	H11. 4. 1	右記 5 つの監査対象について、個別外部監査の対象にできない積極的な理由がないこと、他の都道府県でも同様の取扱であると推定されること、全国的に増加する住民監査請求等において個別外部監査を有効に活用するニーズが強いものと推定されることなどから、個別外部監査の対象とすることが適当であると判断したため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	1 制定している	H11. 3. 23	地方自治体の監査機能を充実強化し、県行政の透明性向上を図るためには、地方自治法改正により制度化された外部監査制度の全てを本件における外部監査の対象とすることが適当であるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能強化・補完のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山形県	1 制定している	H11. 4. 1	第三者が特定の事件に対し監査要求する権利を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	1 制定している	H11. 3. 19	個別外部監査制度は、監査制度の充実・強化に資する有益な制度であるため、全てについて導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性と専門性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査制度が創設されたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	1 制定している	H11. 4. 1	監査の透明性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効果的に運用するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの 監査の請求
千葉県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度創設の趣旨を十分に踏まえ、監査機能を強化、充実する観点から、また従来慣行にとらわれることのない外部の視点による監査の実施により監査に対する都民の信頼を高める観点から外部監査制度の導入については積極的に対応すべきものであると考え、条例を制定した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正により導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	1 制定している	H11. 4. 1	県民の監査に対する信頼性の確保及び監査の専門性を確保するため、全ての監査対象について導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
富山県	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福井県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	1 制定している	H10. 10. 20	地方公共団体の行政体制の整備と適正な予算執行の確保のため、監査委員の監査を補完し、監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	1 制定している	H11. 3. 15	地方自治法の一部改正に伴い、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める必要があったため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	1 制定している	H10. 12. 25	条例により監査対象とすることができる範囲については、地方自治法に基づく外部監査制度の趣旨を尊重するとともに、請求・要求のあった監査テーマについて、より高い専門性が生じる場面も想定されることから、外部の専門的な知識を有する者により監査を実施できる制度を整備することとした。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、法律に定められた範囲の監査請求及び要求に対して監査を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
愛知県	1 制定している	H11. 4. 1	法で導入が可能とされたものであるため、監査機能の向上を鑑みて全て導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
三重県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	1 制定している	H11. 4. 1	・地方自治法の改正に伴う制度創設による ※条例改正 変更項目：対象範囲 変更の内容：公の施設の追加 変更の理由：指定管理者制度の導入後においても、外部監査契約に基づく監査が実施できるようにするため (施行日：H18. 4. 1)	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
京都府	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効率的に活用することにより、府政運営に資するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	1 制定している	H11. 4. 1	より広範な外部監査を可能とするため、法律で定める範囲全般を対象とした。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	1 制定している	H11. 4. 1	普通地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、普通地方公共団体の監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定している外部監査に関して必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
和歌山県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独自性・専門性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	1 制定している	H11. 3. 12	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	1 制定している	H11. 3. 19	監査機能の独立性・専門性を充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	1 制定している	H11. 4. 1	法の趣旨に則り、外部の専門的な監査の実施を請求者が選択可能とするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの 監査の請求
山口県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正の趣旨に基づき導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部が改正され、外部監査制度が創設されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、個別外部監査を実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が新たに設けられたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
佐賀県	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査に合わせて、条例を整備している。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正により、包括外部監査に合わせて条例を整備した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	1 制定している	H11. 4. 1	県行政の透明性の確保、情報公開の推進等の観点から、地方自治法上導入が可能とされたものについては、すべて導入することが望ましいと判断したため（右記のすべてに共通）	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	1 制定している	H11. 3. 16	個別外部監査契約を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	1 制定している	H11. 4. 1	選挙権を有する者から…：監査機能の独立性・専門性を高めるため 議会から…：監査機能の独立性・専門性を高めるため 長からの監査…：監査機能の独立性・専門性を高めるため 長からの財政援助団体…：監査機能の独立性・専門性を高めるため 住民からの…：監査機能の独立性・専門性を高めるため、	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
沖縄県	1 制定している	11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を高めるという外部監査制度の趣旨による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
計					47件	47件	47件	47件	47件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの <該当なし>

カ 個別外部監査人に関するもの

(ア) 個別外部監査人 <該当なし>

(イ) 個別外部監査人契約・補助者 <該当なし>

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

(ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H30年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等への監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
栃木県	有					1	平成28年度県議会各会派に対する政務活動費返還等措置請求
神奈川県	有					1	監査事務局は、公務員としての基本中の基本事項を失念しているため、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める。
大阪府	有					1	選挙に伴う公費支出に係る不当利得返還請求
香川県	有					1	平成29年度香川県広報誌等配布業務委託契約

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等への監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
千葉県	有					5	財産の管理を怠る事実（損害賠償請求権等） 財産の処分（土地の入札分譲） 契約の締結・履行（土地の売買・譲渡契約）

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等への監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
東京都	有					6	品川区が締結した委託契約は違法であるとして、都知事に対し、品川区に代わって監査を実施することなどを求める件 品川区監査委員が住民監査請求書を受理しないのは違法であるとして、都知事から区へ助言または勧告を行うことを求める件 都立高等学校等の日本放送協会放送受信料の支出が違法・不当であるなどとして、支出額を渋谷区と同等の額まで下げることを求める件 都立高等学校の日本放送協会放送受信料の支出が不当であるとして、不用なテレビ受信機の売却等を求める件 電子交付を希望して公文書開示請求を行ったところ、およそ300枚の開示決定通知書が送付されたことは不当であるとして、開示する公文書だけではなく開示決定通知書も電子交付を選択できるようにすること等を求める件 都立高等学校の校長が教育教材用DVDを購入した際、郵便と比較して高額な1,500円の発送費を支出したことは無駄使いであるとして、校長に対し発送費の返還を求める件

【R2年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
		選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等への監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
東京都	有					3	下水道管路内調査工に関する住民監査請求（その2） 都立高等学校等の日本放送協会放送受信料の支出は違法・不当であるとし、日本放送協会が放送法を遵守しているかの確認の措置を求める件 国民年金保険料に関する住民監査請求
愛媛県	有					5	県が支出した業務委託料の返還を求めるもの等計5件について、住民監査請求の分野においては監査委員の制度は信用できないため、個別外部監査を求める。

(イ) 個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類

【H30年度】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に 関すること（件数）	委託料の執行に 関すること（件数）	特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は 除く）（件数）	その他予算執行に 関すること（件数）	決算の財務書類に 関すること（件数）	公の施設に関する こと（件数）	その他公有財産に 関すること（件数）	物品に関する こと（件数）	債権に関する こと（件数）	基金に関する こと（件数）	公営企業に関する こと（件数）	公社に関する こと（件数）	その他財政援助団体に 関すること（件数）	
栃木県				1										①監査委員のうち議員選出の2名が当事者として除斥されたとしても監査の実施が困難になるものではないこと ②単純な事務量の多寡は個別外部監査の相当性の判断に考慮されるべきものではないこと ③本件は政務活動費の支出に関するもので、財務会計上の違法性又は不当性についての判断を行うに当たって、通常の財務事務の監査と異なることはないこと 以上の理由のため
神奈川県					1									住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため
大阪府				1										法定の要件を具備していなかったため
香川県		1												違法性等の判断に当たって、特に監査委員の監査に代えて外部の者による判断を必要とし、あるいは、特に専門的な知識や判断等を必要とする事案ではなかったため。

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関すること（件数）	委託料の執行に関すること（件数）	特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関すること（件数）	決算の財務書類に関すること（件数）	公の施設に関すること（件数）	その他公有財産に関すること（件数）	物品に関すること（件数）	債権に関すること（件数）	基金に関すること（件数）	公営企業に関すること（件数）	公社に関すること（件数）	その他財政援助団体に 関すること（件数）	
千葉県									1		4			・外部の専門的な知識を有する者による監査が特に必要であるとは認められなかったため（2件） ・要件を充足すると認められなかったため（2件） ・取下げ（1件）
東京都		1		5										本件請求が法２４２条に定める住民監査請求として不適法であるため

【R2年度】

都道府県名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
	補助金の執行状況に関すること（件数）	委託料の執行に関すること（件数）	特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関すること（件数）	決算の財務書類に関すること（件数）	公の施設に関すること（件数）	その他公有財産に関すること（件数）	物品に関すること（件数）	債権に関すること（件数）	基金に関すること（件数）	公営企業に関すること（件数）	公社に関すること（件数）	その他財政援助団体に 関すること（件数）	
東京都				2							1			本件請求が法２４２条に定める住民監査請求として不適法であるため
愛媛県		4		1										特に外部の者による判断を必要とし、あるいは、特に専門的な知識や判断等を必要とする事案ではないと考えられるため。

ク その他 ＜該当なし＞

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（平成30年4月1日 から 令和3年3月31日 まで）

② 市町村分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由（指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している		H12. 4. 1		○	○	○	○	○	
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H18. 10. 1		○	○	○	○	○	
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している		H16. 4. 1		○	○	○	○	○	
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している		H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30. 4. 1	－	○	○	○	○	○	
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○		○	
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している		H16. 4. 1		○	○	○	○	○	
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している		H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H23. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している		H14. 12. 24		○	○	○	○	○	
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している		H22. 12. 28	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している		H27. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由（指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めて
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 3. 31		○	○	○	○	○	
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	○	○	○	○	○	
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H13. 4. 1	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	○	○	○	○	○	
東京都	文京区	3 その他市区町村	3 廃止		H18. 4. 1	平成12年度より6年間、延べ10テーマについて実施し、指摘事項については真摯に受け止め、可能な限り改善を図ってきたが、選定テーマが重複するなどの傾向もあり、一定の役割を果たしたため、条例中の包括外部監査条項を削除した						
東京都	江東区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化、監査機能に対する住民の信頼確保	○	○	○	○	○	
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止		H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中であって、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H17. 4. 1	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。	○	○	○	○	○	
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している		H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。 ※平成23年度以降当面休止	○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由（指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めて
東京都	荒川区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H13. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している		H13. 7. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している		H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
滋賀県	甲賀市	3 その他市区町村	1 制定している		H28. 4. 1	包括外部監査について必要な事項を定めるため	○	○	○	○	○	
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している		H24. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している		R2. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H18. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由（指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している		H11. 3. 30		○	○	○	○	○	
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している		H21. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している		H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している		H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している		H14. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している		H30. 4. 1		○	○	○	○	○	
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している		H11. 3. 24		○	○	○	○	○	
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している		H12. 10. 1		○	○	○	○	○	
岡山県	真庭市	3 その他市区町村	1 制定している		H19. 12. 28		○	○	○	○	○	
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している		H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○		○	
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している		H17. 10. 1		○	○	○	○	○	
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している		H12. 3. 21		○	○	○	○	○	
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している		H19. 12. 20		○	○	○	○	○	
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している		H28. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行（廃止）年月日	条例制定（廃止）理由 （指定都市、中核市を除く。）	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している		H25. 4. 1		○	○	○	○	○	
計							89件	89件	89件	87件	89件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等について
（ア）包括外部監査人

【H30年度】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	札幌市	1 弁護士									札幌弁護士会から推薦があり、適任であると判断したため。また、安定した監査の質を確保するため、前年度と同一人を選任した。	2
北海道	函館市	1 弁護士									市の多重債務相談を立ち上げる際、積極的に協力するなど、市の行政運営等に関し優れた識見を有しているため。	1
北海道	旭川市	2 公認会計士									北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に住居又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため。 市の財務事務や経営管理等に関わって幅広い状況認識と深く緻密な分析が求められる外部監査の特殊性を考慮し、複数年連続して契約することで一層効率的で効果的な監査が期待できると考えたため。	3
青森県	青森市	2 公認会計士									日本公認会計士協会東北会青森県会からの推薦	1
青森県	八戸市	2 公認会計士									・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度は専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・平成28年度及び平成29年度の経験を生かして、平成30年度も引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	3
岩手県	盛岡市	2 公認会計士									外部監査の実施に関する意欲・積極性があるほか、外部監査に関する理解度が高く、財務状況の改善等に結びつく外部監査が期待できる	3
宮城県	仙台市	2 公認会計士									平成27年度に日本公認会計士協会東北会宮城県支部より推薦を頂き、平成28年度及び平成29年度に包括外部監査契約を締結した者について、適正かつ円滑に業務が行われており、監査の執行に特に問題はなく、地方自治法第252条の36第4項の規定にも抵触しないため、平成30年度においても同一人を選定した。	3
秋田県	秋田市	2 公認会計士									2年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成30年度はから日本公認会計士協会東北会秋田県会から推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	1
福島県	福島市	2 公認会計士									公会計に関し見識を有し、包括外部監査の実務にも精通しているため	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
福島県	郡山市	2 公認会計士									包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	2
福島県	いわき市	2 公認会計士									当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 （日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定）	2
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士									公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	2
群馬県	前橋市	2 公認会計士									普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	1
群馬県	高崎市	2 公認会計士									幅広い監査業務の経験を有するため	2
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士									財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	2
埼玉県	川越市	2 公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	2
埼玉県	川口市	2 公認会計士									充分な実績、豊富な経験、高い識見を持ち、効果的かつ適切に本市の包括外部監査を遂行できるものと判断したため。	1
埼玉県	越谷市	2 公認会計士									日本公認会計士協会埼玉会の推薦者であるため	1
千葉県	千葉市	2 公認会計士									前年度、本市の包括外部監査に携わることで、これまでに蓄積された本市に関する知識や理解を活かした監査がより効果的に行われると期待できるため選考した。	2
千葉県	船橋市	2 公認会計士									地方自治体の包括外部監査についての業務実績が豊富であり、また、監査業務に関する研修の講師を多く務めるなど監査制度への見識も高かったため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
千葉県	柏市	2 公認会計士									監査人を選定する委員会において「包括外部監査は財務監査が主たるものである」ことを主な理由として監査人候補者対象資格を公認会計士とし、日本公認会計士協会千葉県会の推薦を受けた者を選定し、平成29年度から契約を行っている。 前年度までの監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率的かつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。	2
東京都	八王子市	1 弁護士									継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待できることから前年度と同じ者を監査人として選定した。	3
東京都	町田市	2 公認会計士									前年度において町田市の包括外部監査への取り組みで得たものを活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していたため。	3
東京都	港区	2 公認会計士									包括外部監査契約については、地方自治法第252条の36第4項の規定により、同一人と3回まで継続して契約することを可能としており、包括外部監査は第三者が実施するものであることから、継続して同一人が実施することで、包括外部監査人の区政への理解を深め、効果の高い監査を実施することが可能となるため。	2
東京都	江東区	2 公認会計士									包括外部監査人選定委員会にて選定	2
東京都	大田区	2 公認会計士									外部監査人選定委員会にて、前年度の外部監査結果報告書に基づき評価した結果、継続して契約することが妥当と判断したため。	3
東京都	荒川区	2 公認会計士									財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切なため。	2
神奈川県	横浜市	2 公認会計士									経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	1
神奈川県	川崎市	2 公認会計士									①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
神奈川県	相模原市	2 公認会計士									・市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性に重点として実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適であるから。 ・前年度、前々年度の執務状況が良好であり、積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、当該年度においても同等以上の監査が期待できるため。	3
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士									執務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため。	3
新潟県	新潟市	2 公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けたため	2
富山県	富山市	2 公認会計士									公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。	1
石川県	金沢市	2 公認会計士									予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、平成29年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	2
長野県	長野市	4 税理士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
岐阜県	岐阜市	2 公認会計士									前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	2
静岡県	静岡市	2 公認会計士									会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	3
静岡県	浜松市	2 公認会計士									前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人を選定した。	2
愛知県	名古屋市	1 弁護士									外部監査人候補者ヒアリング審査を開催し、外部監査人候補者評価委員の評価が最も高かったため。	1
愛知県	豊橋市	2 公認会計士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
愛知県	岡崎市	2 公認会計士									4大監査法人、愛知県弁護士会及び公認会計士協会東海会からの提案審査方式により、選考委員会で選考した。	1
愛知県	豊田市	2 公認会計士									前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
滋賀県	大津市	2 公認会計士									外部監査人選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、監査人として適正であると認められたため	1
滋賀県	甲賀市	2 公認会計士									過去2年間の実績から、知識経験を活かした効率的・効果的な監査が期待できるため、同一の監査人を選定した。	3
京都府	京都市	2 公認会計士									包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（28, 29年度は税理士を選定）	1
大阪府	大阪市	1 弁護士									日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	1
大阪府	堺市	2 公認会計士									経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	2
大阪府	豊中市	2 公認会計士									本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。 本人や補助者の行政における監査の実績・経験も十分あり、業務執行の確実性が見込める内容であった。	2
大阪府	高槻市	2 公認会計士									選考委員会において、複数の候補者について書類及び面接による審査を行った結果、最も高い評価点を得たため	1
大阪府	枚方市	2 公認会計士									包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	2
大阪府	八尾市	2 公認会計士									前年に引き続き、本市監査人審査会にて意見聴取を行い、当該監査人が引き続き適任であると判断した為	2
大阪府	東大阪市	2 公認会計士									有効性の高い監査が期待できるため	2
兵庫県	神戸市	2 公認会計士									公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	2
兵庫県	姫路市	2 公認会計士									「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
兵庫県	尼崎市	2 公認会計士									29年度をもって連続して3回、同一の監査人と契約したところであることから、30年度は、改めて日本公認会計士協会兵庫県及び兵庫県弁護士会に推薦を依頼した上で、プロポーザルを実施し、候補者の経験年数や提案内容等を総合的に勘案の上、選定した。	1
兵庫県	明石市	2 公認会計士									明石市外部監査人選定委員会において、日本公認会計士協会兵庫県より推薦を受けた2名について、評価票による選考を実施し選定した。	1
兵庫県	西宮市	2 公認会計士									前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	2
奈良県	奈良市	2 公認会計士									前年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だと判断したため	2
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士									日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、平成29年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	2
鳥取県	鳥取市	4 税理士									鳥取県税理士会より推薦を受けたため	1
島根県	松江市	1 弁護士									県弁護士会から推薦いただいたため	1
岡山県	岡山市	1 弁護士									企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	2 公認会計士									有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	1
広島県	広島市	4 税理士									中国税理士会から推薦を受けた複数の候補者の提案書の内容をもとに、広島市外部監査人選考委員会で評価し、総合評点の最も高い者を包括外部監査人として選定した。	1
広島県	呉市	2 公認会計士									これまでの監査を通じて当市の現状や課題を把握されており、これらの知識経験を生かしたより効率的、効果的な監査が期待できると考えられるため	3
広島県	福山市	2 公認会計士									8年間にわたって本市の包括外部監査人補助者として従事され、行政の事業にも通じており、包括外部監査人としての資質も十分なため。	2
山口県	下関市	2 公認会計士									内規で2年連続までに限定しており、前任者が2年となっていたため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	2 公認会計士									連続契約回数が2回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	3
愛媛県	松山市	2 公認会計士									補助者としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
高知県	高知市	1 弁護士									弁護士会からの推薦。	2
福岡県	北九州市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	2
福岡県	福岡市	2 公認会計士									同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の実施が期待できるため。	2
福岡県	久留米市	2 公認会計士									包括外部監査人は平成28年に日本公認会計士協会北部九州会から推薦され、平成28年度より本市の包括外部監査人となったものであり、かつ平成25年度から平成27年度まで本市の包括外部監査人の補助者として、平成28年度、平成29年度は包括外部監査人として本業務に携わっており、包括外部監査人として本市行政に関する識見が深まっているものと判断できたため。	3
長崎県	長崎市	1 弁護士									本市の推薦依頼先の第1順位である日本公認会計士協会北部九州会長崎県部会からの推薦者がおらず、第2順位の長崎県弁護士から推薦があったため。	1
長崎県	佐世保市	1 弁護士									長崎県弁護士会から推薦を受けたため	2
熊本県	熊本市	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	2
大分県	大分市	2 公認会計士									包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。平成29年度の包括外部監査の状況が良好であったため、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	2
宮崎県	宮崎市	1 弁護士									税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制としており、各団体からの推薦により選定しており、H30年度はH29年度に引続き弁護士を選定した。	2
鹿児島県	鹿児島市	2 公認会計士									【選定した理由】 包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査を中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいと考えること。 【前年度と同じ者である理由】 地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
沖縄県	那覇市	1 弁護士									前年度までの公認会計士から変更し、法律の専門家である弁護士による合规性・適法性の視点を重視した監査を行うため	1

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	札幌市	1 弁護士									札幌弁護士会から推薦があり、適任であると判断したため。また、安定した監査の質を確保するため、前年度と同一人を選任した。	3
北海道	函館市	1 弁護士									市の行政運営等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に実施しているため。	2
北海道	旭川市	2 公認会計士									北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に住居又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため。	1
青森県	青森市	2 公認会計士									公認会計士として会計及び監査事務に精通し、包括外部監査等の経験も長く、また、前年度の本市の包括外部監査での実務を通じ、市の財務管理、行政の組織及び運営等に精通していることから、これらの経験を生かした効率的・効果的な監査の実施が大いにできるものと判断したため	2
青森県	八戸市	2 公認会計士									全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。	1
岩手県	盛岡市	2 公認会計士									包括外部監査に関する理解度、行政運営に関する見識の深さなど評価が高く、市の財務事務の改善等に結びつく外部監査が期待できる	1
宮城県	仙台市	2 公認会計士									公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、平成30年度に日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「３ 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
秋田県	秋田市	２ 公認会計士									２年ごとに三大監査法人と日本公認会計士協会東北会秋田県会に推薦を依頼しており、平成３１年度は引き続き日本公認会計士協会東北会秋田県会から推薦された者を選任している。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	２
山形県	山形市	２ 公認会計士									監査に関する実務及び財務に精通していることが求められるという観点から、適当と判断したため。	１
福島県	福島市	２ 公認会計士									公会計に関し見識を有し、包括外部監査の実務にも精通しているため	２
福島県	郡山市	２ 公認会計士									包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	３
福島県	いわき市	２ 公認会計士									当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 （日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定）	３
栃木県	宇都宮市	２ 公認会計士									公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	３
群馬県	前橋市	２ 公認会計士									普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	２
群馬県	高崎市	２ 公認会計士									幅広い監査業務の経験を有するため	３
埼玉県	さいたま市	２ 公認会計士									財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	３
埼玉県	川越市	２ 公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	３
埼玉県	川口市	２ 公認会計士									継続して包括外部監査人とすることで、本年度の監査を通じて深めた本市に関する知識や理解のもとに、さらに効果的かつ市民からより高い信頼を得られる監査が期待できるため。	２

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
埼玉県	越谷市	2 公認会計士									日本公認会計士協会埼玉会の推薦者であり、前年度の監査能力や執務態度等に不足はないため。	2
千葉県	千葉市	2 公認会計士									過去2年間、本市の包括外部監査に携わることで、これまでに蓄積された本市に関する知識や理解を活かした監査がより効果的に行われると期待できるため選考した。	3
千葉県	船橋市	2 公認会計士									多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っていること、平成30年度に行った予備調査等の知識により、平成31年度はより充実した監査が見込まれることなどのため。	2
千葉県	柏市	2 公認会計士									監査人を選定する委員会において「包括外部監査は財務監査が主たるものである」ことを主な理由として監査人候補者対象資格を公認会計士とし、日本公認会計士協会千葉県会の推薦を受けた者を選定し、平成29年度から契約を行っている。 前年度までの監査実務において契約及び協議の内容に沿った活動が行われたことを前提とし、同一人と継続して契約する方が、効率的かつ合理的な制度運用を図ることができると判断したため、前年度と同一の者を選定した。	3
東京都	江東区	2 公認会計士									包括外部監査人選定委員会にて選定	3
東京都	大田区	2 公認会計士									外部監査人選定委員会による、候補者審査により決定したため。	1
東京都	荒川区	2 公認会計士									財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切なため。	3
東京都	八王子市	2 公認会計士									地方自治法第252条の36第4項の規定により、連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならないとされているため、新たな監査人を選定した。	1
東京都	町田市	2 公認会計士									日本公認会計士協会東京会に推薦依頼を行い、推薦を受けた者（6者）の中から選考会を経て監査人候補者を選定した。 当該監査人は、町田市における監査人選定の基準である下記の5つの点において、他の候補者より優れていたため選定した。 2018年度に包括外部監査人を選定した際の主な評価の視点は、 ①「包括外部監査の監査人又は補助者としての実績があるか」（実績） ②「監査テーマが、町田市がこれまで実施していないものか、過去に実施したことがあるが、視点が新しいなど、新規性があるか。」（監査テーマ） ③「補助者の人数、実績、資格は十分か」（監査の実施体制） ④「市民が読んで分かる包括外部監査報告書となることが期待できるか」（工夫事項） ⑤「事務局や監査対象部署との良好なコミュニケーションやヒアリングが期待できるか」（コミュニケーション）	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
神奈川県	横浜市	2 公認会計士									経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	2
神奈川県	川崎市	2 公認会計士									①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	1
神奈川県	相模原市	2 公認会計士									・市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性を重点として実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適であるから。 ・公認会計士協会神奈川県に候補者の推薦を依頼し、その推薦を受けた者の経歴、実績等を勘案し、監査委員への意見照会を経て、客観的で透明性の高い行政運営の推進に必要な適格な人物であると認識したため。	1
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士									包括外部監査は、地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げているか等についての監査であることから、財務会計に豊富な知識と経験のある公認会計士を候補者として書類審査及び面接を行い、適任であると判断したため。	1
新潟県	新潟市	2 公認会計士									公認会計士協会から推薦を受けたため	3
富山県	富山市	2 公認会計士									公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続3回まで同一の者と契約ができるため、前年度と同じ者を選定した。	2
石川県	金沢市	2 公認会計士									予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、平成29年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	3
福井県	福井市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北陸支部長からの推薦のため	1
山梨県	甲府市	1 弁護士									法令や条例等に基づき構築される制度や社会的諸問題等及び予算の執行のあり方について、高次の法の趣旨が活かされているかという視点で監査を実施することとしたため。	1
長野県	長野市	4 税理士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	3
岐阜県	岐阜市	2 公認会計士									前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	3
静岡県	静岡市	2 公認会計士									会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
静岡県	浜松市	2 公認会計士									前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人に選定した。	3
愛知県	名古屋市	1 弁護士									30年度包括外部監査人を対象に、前回選考の際と同じ基準を用いて評価し再任を決定。	2
愛知県	豊橋市	2 公認会計士									前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	3
愛知県	岡崎市	2 公認会計士									継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることもでき、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	2
愛知県	豊田市	1 弁護士									合規性の観点からの充実した監査が期待できると判断したため	1
滋賀県	大津市	2 公認会計士									外部監査人選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、引き続き監査人として適正であると認められたため	2
京都府	京都市	2 公認会計士									包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（28、29年度は税理士を選定）	2
大阪府	大阪市	1 弁護士									日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	1
大阪府	堺市	1 弁護士									経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	1
大阪府	豊中市	2 公認会計士									本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。 本人や補助者の行政における監査の実績・経験も十分あり、業務執行の確実性が見込める内容であった。	3
大阪府	高槻市	2 公認会計士									前年度の実績を踏まえ、本市の実態を十分に把握していることでより効果的な監査が期待できるため	2
大阪府	枚方市	2 公認会計士									包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	3
大阪府	八尾市	1 弁護士									公認会計士及び弁護士それぞれの団体より推薦された複数名について、本市の基準に基づき選定（採点）を行った結果、当該監査人が上位になったため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士									公募し、寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査及び面接により、応募者の中から最も評価の高い者として選定されたため。	1
大阪府	東大阪市	2 公認会計士									有効性の高い監査が期待できるため	3
兵庫県	神戸市	2 公認会計士									公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	3
兵庫県	姫路市	2 公認会計士									「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	3
兵庫県	尼崎市	2 公認会計士									平成30年度の包括外部監査契約において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、公認会計士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績を踏まえると、平成30年度に選定した監査人を平成29年度も継続することで、より効率的・効果的な監査の実施が期待できたため。	2
兵庫県	明石市	2 公認会計士									前年の実績があり、連続して3年を超えないため。	2
兵庫県	西宮市	2 公認会計士									前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	3
奈良県	奈良市	2 公認会計士									過去2年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だと判断したため	3
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士									日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、平成29年度及び30年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	3
鳥取県	鳥取市	4 税理士									鳥取県税理士会の同意を得たため	2
島根県	松江市	1 弁護士									県弁護士会から推薦いただいたため（前年同監査人）。前年と同監査人であることでノウハウが蓄積され、よりの確な監査ができると判断した。	2
岡山県	岡山市	1 弁護士									企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	2 公認会計士									有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
広島県	広島市	4 税理士									包括外部監査人の監査業務等を評価し、広島市外部監査人選考 委員会で引き続き同一人を包括外部監査人として選定した。	2
広島県	呉市	2 公認会計士									日本公認会計士協会中国会に適任者の推薦を依頼し、推薦を受 けたため	1
広島県	福山市	2 公認会計士									8年間にわたって本市の包括外部監査人補助者として従事さ れ、行政の事業にも通じており、包括外部監査人としての資質 も十分なため。	3
山口県	下関市	2 公認会計士									内規で、選定委員会が認めた場合は連続して2年同一人物を選 定できるとしているため。	2
香川県	高松市	2 公認会計士									同一の者が連続3年間包括外部監査人であったため、地方自治 法第252条の36第3項の規定に基づき、プロポーザル方式 による募集を行い、別の者を選定した。	1
愛媛県	松山市	2 公認会計士									監査人としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して 熟知しているため。	2
高知県	高知市	1 弁護士									弁護士会からの推薦。	1
福岡県	北九州市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	3
福岡県	福岡市	2 公認会計士									同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の 実施が期待できるため。	3
福岡県	久留米市	2 公認会計士									平成28年度から平成30年度の3か年継続して同一の外部監査人 として契約していたことから、地方自治法の規定により新たな 外部監査人と契約を行った。外部監査員の資格要件には、選定 委員会の決定により公認会計士とした。その後、日本公認会計 士協会北部九州会からの推薦者を監査委員の同意及び市議会の 議決を経て、新たに選定したものである。	1
長崎県	長崎市	1 弁護士									継続契約が可能であったこと、監査手法や内部情報についての 蓄積がはかられ、より効果的な監査が期待できること、監査人 に継続の意向があることから、前年度と同一の者を選定した。	2
長崎県	佐世保市	1 弁護士									長崎県弁護士会から推薦を受けたため	3
熊本県	熊本市	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、監 査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き 監査人に選定することが適切であると判断したため。	3
大分県	大分市	2 公認会計士									包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経 営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととさ れていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適して いると判断している。平成30年度の包括外部監査の状況が良好 であったため、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
宮崎県	宮崎市	2 公認会計士									税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制としており、各団体からの推薦により選定しており、H31年度（R1年度）は公認会計士を選定した。	1
鹿児島県	鹿児島市	1 弁護士									【選定した理由】 普通地方公共団体が外部監査契約を締結できる者は、地方自治法第252条の28の規定により、弁護士、公認会計士等とされていること。 平成11年度の包括外部監査制度の創設により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査するに当たり、本市では20年間にわたり、公認会計士と契約してきたが、弁護士という公認会計士とは異なる視点からの監査も重要と考えられること。	1
沖縄県	那覇市	1 弁護士									複数年にわたって本市の包括外部監査にあたることで、本市の内実への理解が進むため	2

【R2年度】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	札幌市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北海道会から推薦を受け、適任であると判断したため。 また、前年度までの監査人が3年間従事したため、新たな監査人を選任した。	1
北海道	函館市	4 税理士									登録政治資金監査人や人権擁護委員登録をしているほか、協同組合五稜郭理事長などを務めており、本市のまちづくりや財務管理等に関し優れた識見を有しているため。	1
北海道	旭川市	2 公認会計士									北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に住居又は事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため。 市の財務事務や経営管理等に関わって幅広い状況認識と深く緻密な分析が求められる外部監査の特殊性を考慮し、複数年連続して契約することで一層効率的で効果的な監査が期待できると考えたため。	2
青森県	青森市	2 公認会計士									公認会計士として会計及び監査事務に精通し、包括外部監査等の経験も長く、また、前年度の本市の包括外部監査での実務を通じ、市の財務管理、行政の組織及び運営等に精通していることから、これらの経験を生かした効率的・効果的な監査の実施が大いにできるものと判断したため	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
青森県	八戸市	2 公認会計士									・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度は専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・令和元年度の経験を生かして、令和2年度も引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	2
岩手県	盛岡市	2 公認会計士									前年度に引き続き同者による包括外部監査を行わせることが、当市の財務事務改善につながると考えるため	2
宮城県	仙台市	2 公認会計士									平成30年度に日本公認会計士協会東北会宮城県支部より推薦を頂き、平成31年度に包括外部監査契約を締結した者について、適正かつ円滑に業務が行われており、監査の執行に特に問題はなく、地方自治法第252条の36第4項の規定にも抵触しないため、令和2年度においても同一人を選定した。	2
秋田県	秋田市	2 公認会計士									包括外部監査人の選定は、地方自治法に定める連続3年を上限に、公認会計士協会秋田県会から推薦された公認会計士を選定することとした。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。	1
山形県	山形市	2 公認会計士									令和元年度における監査において遅滞なく進んでおり、令和2年度も適任であると判断したため。	2
福島県	福島市	2 公認会計士									公会計に関し見識を有し、包括外部監査の実務にも精通しているため	3
福島県	郡山市	2 公認会計士									包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 地方自治法第252条の36第4項の制限により、前年度とは別の者。	1
福島県	いわき市	2 公認会計士									当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。 (連続契約回数の規定により、前年度と別の者を日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により選定)	1
茨城県	水戸市	2 公認会計士									包括外部監査の対象が主に財務に関する事務の執行とされていることから、財務に関する高度な専門知識と実務経験を有している公認会計士とした。	1
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士									公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、令和元年度の包括外部監査契約をもって、包括外部監査人との3回の契約が終了したため	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
群馬県	前橋市	2 公認会計士									普通地方公共団体の財務管理等に関し優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	3
群馬県	高崎市	2 公認会計士									地方自治法第252条の36第4項の規定により別の者を選定。選定理由は前任の補助者としての経験を有するため	1
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士									財務監査であることから公認会計士が適任と判断。前年度の包括外部監査人が連続3年目であったことから、新たに公募を行い、応募のあった2名の中から選考した。	1
埼玉県	川越市	2 公認会計士									連続して3回、同一の者と契約したため、令和2年度は新たな包括外部監査人を選定した。	1
埼玉県	川口市	2 公認会計士									継続して包括外部監査人とすることで、本年度の監査を通じて深めた本市に関する知識や理解のもとに、さらに効果的かつ市民からより高い信頼を得られる監査が期待できるため。	3
埼玉県	越谷市	2 公認会計士									日本公認会計士協会埼玉会の推薦者であり、前年度の監査能力や執務態度等に不足はないため。	3
千葉県	千葉市	2 公認会計士									自治体の包括外部監査又は類似の業務実績があり、質の高い包括外部監査を実施するための十分な経験を有しているため。	1
千葉県	船橋市	2 公認会計士									多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っていること、平成30年度、平成31年度に行った予備調査等の知識により、令和2年度はより充実した監査が見込まれることなどのため。	3
千葉県	柏市	2 公認会計士									新たな監査人を選定するにあたり、複数の候補者の中から審査して選定することが主流になりつつあることや、包括外部監査制度導入時と比較して弁護士等についても監査人を務める事例が増えてきていることから、千葉県弁護士会、日本公認会計士協会千葉会、千葉県税理士会に推薦依頼を行い、日本公認会計士協会千葉会、千葉県税理士会から推薦を受けた2名を審査し、最も評価の高い者を包括外部監査人として選定した。	1
東京都	港区	2 公認会計士									包括外部監査契約については、地方自治法第252条の36第4項の規定により、同一人と3回まで継続して契約することを可能としており、包括外部監査は第三者が実施するものであることから、継続して同一人が実施することで、包括外部監査人の区政への理解を深め、効果の高い監査を実施することが可能となるため。	3
東京都	江東区	2 公認会計士									包括外部監査人選定委員会にて選定	1
東京都	大田区	2 公認会計士									外部監査人選定委員会にて、前年度の外部監査結果報告書に基づき評価した結果、継続して契約することが妥当と判断したため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
東京都	荒川区	2 公認会計士									財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切なため。	1
東京都	八王子市	2 公認会計士									継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待できることから前年度と同じ者を監査人として選定した。	2
東京都	町田市	2 公認会計士									前年度において町田市の包括外部監査への取り組みで得たものを活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していただくため。	2
神奈川県	横浜市	2 公認会計士									経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	3
神奈川県	川崎市	2 公認会計士									①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	2
神奈川県	相模原市	2 公認会計士									・市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性の3Eに重点を置いて実施される財務監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適であるから。 ・前年度の執務状況が良好で積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、当該年度も同等の監査が期待できるため。	2
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士									執務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため。	2
新潟県	新潟市	1 弁護士									弁護士会から推薦を受けたため	1
富山県	富山市	2 公認会計士									公認会計士協会からの推薦に基づき、監査人として適任とされる者を選定。自治法上の規定により、連続3回まで同一の者と契約ができるため、前年度と同じ者を選定した。	3
石川県	金沢市	2 公認会計士									財政・経済的見地からの監査が主眼となり、制度導入以来、全て公認会計士が監査人となり、豊富な実務経験を生かした広範囲かつ詳細な監査を誠実に実施し、成果をあげているため。	1
福井県	福井市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北陸支部長からの推薦のため	2
山梨県	甲府市	1 弁護士									事務の規範準拠のみならず事業が所期の目的を達成し、効果を挙げているかについて予算措置を踏まえた監査を実施しているため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
長野県	長野市	2 公認会計士									有資格者の所属する団体（日本公認会計士協会東京会長野県会及び関東信越税理士会長野支部）から推薦された候補者から、最も適任であると判断した者を選定した。	1
岐阜県	岐阜市	1 弁護士									岐阜県弁護士会からの推薦（3年毎に、公認会計士と弁護士を交代）	1
静岡県	静岡市	2 公認会計士									会計監査を主業務とし財務等の専門知識を有する者として公認会計士を選定。	2
静岡県	浜松市	2 公認会計士									包括外部監査の趣旨を鑑み、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて選定した。	1
愛知県	名古屋市	2 公認会計士									外部評価委員が評価基準に基づき面接による審査を実施し、最も順位の高い者に決定。	1
愛知県	豊橋市	2 公認会計士									公募を実施し、豊橋市包括外部監査契約に係る提案審査会による審査（書類審査及びヒアリング）の結果、最も評価の高い者を選定した。	1
愛知県	岡崎市	2 公認会計士									継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることもでき、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	3
愛知県	豊田市	1 弁護士									前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	2
滋賀県	大津市	2 公認会計士									外部監査人選考委員会において審査（書類審査及びヒアリング）を行い、引き続き監査人として適正であると認められたため	3
京都府	京都市	4 税理士									包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（30、31年度は公認会計士を選定）	1
大阪府	大阪市	1 弁護士									日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	1
大阪府	堺市	1 弁護士									経歴及び外部監査についての所見等を総合的に勘案し、有効かつ効率的な監査の執行が期待できると判断したため。	2
大阪府	豊中市	2 公認会計士									本市の現況を踏まえた具体的な提案であり、監査の効果が期待できる内容であった。 本人や補助者の行政における監査の実績・経験も十分あり、業務執行の確実性が見込める内容であった。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
大阪府	吹田市	2 公認会計士									公募型プロポーザル方式による選定を実施し、外部監査人選定委員会による審査の結果、最優秀提案者であると判断したため。	1
大阪府	高槻市	2 公認会計士									前年度までの実績を踏まえ、本市の実態を十分に把握していることでより効果的な監査が期待できるため	3
大阪府	枚方市	2 公認会計士									本市の現状や行政課題を的確に把握、包括外部監査の実施に当たったの視点や基本方針も明確かつ具体的、本市の行財政運営の改善に貢献したいという意欲、熱意が強い等の理由による。	1
大阪府	八尾市	1 弁護士									前年に引き続き、本市監査人審査会にて意見聴取を行い、当該監査人が引き続き適任であると判断した為	2
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士									寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査により、令和元年度包括外部監査人が令和2年度包括外部監査人候補者として選定されたため。	2
大阪府	東大阪市	2 公認会計士									公募の選考結果によるもの	1
兵庫県	神戸市	2 公認会計士									公認会計士として長期にわたり監査を行ってきた実績等から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	1
兵庫県	姫路市	2 公認会計士									「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。 また、3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結することが可能（地方自治法 第252条の36第4項）であるため、単年度ごとに包括外部監査人の確認等を踏まえた上で、通常3年間、同一の包括外部監査人と契約を締結しています。	1
兵庫県	尼崎市	2 公認会計士									平成28年度の包括外部監査契約において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、公認会計士としての専門性を活用し、有効な監査結果をまとめており、次年度監査に対する意欲やこれまでの監査実績を踏まえると、平成26年度に選定した監査人を平成29年度も継続することで、より効率的・効果的な監査の実施が期待できたため。	3
兵庫県	明石市	2 公認会計士									前年の実績があり、連続して3年を超えないため。	3
兵庫県	西宮市	2 公認会計士									包括外部監査人の選任に係る審査を行い、複数の応募者の中で最高評点を得たため。	1
奈良県	奈良市	2 公認会計士									選定検討会により、行政経営に関し優れた識見を有し、本市の行政施策等に関する知識があると認められたため	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士									日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、他の自治体で包括外部監査の補助者としての経歴並びに実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	1
鳥取県	鳥取市	4 税理士									鳥取県税理士会より推薦を受けたため	1
島根県	松江市	1 弁護士									県弁護士会から推薦いただいたため（前年同監査人）。前年と同監査人であることでノウハウが蓄積され、よりの確な監査ができると判断した。	3
岡山県	岡山市	1 弁護士									企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	2 公認会計士									有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	3
広島県	広島市	2 公認会計士									日本公認会計士協会中国会から推薦を受けた複数の候補者の提案書の内容をもとに、広島市外部監査人選考委員会で評価し、総合評点の最も高い者を包括外部監査人として選定した。	1
広島県	呉市	2 公認会計士									これまでの監査を通じて当市の現状や課題を把握されており、これらの知識経験を生かしたより効率的、効果的な監査が期待できると考えられるため	2
広島県	福山市	2 公認会計士									6年間にわたって本市の包括外部監査人補助者として従事され、行政の事業にも通じており、包括外部監査人としての資質も十分なため。	1
山口県	下関市	2 公認会計士									内規で2年連続までに限定しており、前任者が2年となっていたため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	2 公認会計士									連続契約回数が1回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	2
愛媛県	松山市	2 公認会計士									監査人としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	3
高知県	高知市	1 弁護士									弁護士会からの推薦。	2
福岡県	北九州市	2 公認会計士									日本公認会計士協会北部九州会から推薦があったため	1
福岡県	福岡市	2 公認会計士									地方公共団体の行政運営に関し優れた見識を有する者と認められるため。	1
福岡県	久留米市	2 公認会計士									包括外部監査人は平成31年度に日本公認会計士協会北部九州会から推薦され、本市の包括外部監査人となったものであり、かつ平成25年度から平成30年度まで本市の包括外部監査人の補助者として包括外部監査に携わっており、包括外部監査人として本市行政に関する識見が深まっているものと判断できたため。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約 回数（回）
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
長崎県	長崎市	1 弁護士									継続契約が可能であったこと、監査手法や内部情報についての蓄積がはかられ、より効果的な監査が期待できること、監査人に継続の意向があることから、前年度と同一の者を選定した。	3
長崎県	佐世保市	1 弁護士									長崎県弁護士会から推薦を受けたため	1
熊本県	熊本市	2 公認会計士									日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、経歴等を総合的に勘案し、適切であると判断したため。	1
大分県	大分市	2 公認会計士									包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市では、従来より公認会計士が最も適していると判断しているところであるが、令和元年度については、連続して3回、同一の監査人と契約したため、令和2年度は、日本公認会計士協会南九州会大分県部会に推薦依頼の上、公認会計士としての経験年数や包括外部監査補助者としての実績等を総合的に勘案し、包括外部監査人を新たに選定した。	1
宮崎県	宮崎市	2 公認会計士									税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制としており、各団体からの推薦により選定しており、R2年度はH31年度（R1年度）に引続き公認会計士を選定した。	2
鹿児島県	鹿児島市	1 弁護士									【選定した理由】 普通地方公共団体が外部監査契約を締結できる者は、地方自治法第252条の28の規定により、弁護士、公認会計士等とされていること。 平成11年度の包括外部監査制度の創設により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査するに当たり、本市では20年間にわたり、公認会計士と契約してきたが、弁護士という公認会計士とは異なる視点からの監査も重要と考えられること。 【前年度と同じ者である理由】 地方自治法第252条の36第3項の「連続して4回、同一の者と包括外部監査契約を締結してはならない」という規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に履行した実績があることが理由である。	2
沖縄県	那覇市	1 弁護士									複数年にわたって本市の包括外部監査にあたることで、本市の内実への理解が進むため	3

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

【H30年度】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		4					
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2				1	社会福祉士1人
北海道	旭川市	13,500,000円	13,500,000円	2 無			3		1		
青森県	青森市	12,291,048円	12,291,048円	2 無			5				
青森県	八戸市	13,000,000円	12,999,600円	2 無			6				
岩手県	盛岡市	9,258,000円	9,258,000円	2 無			2			1	米国PMI認定プロジェクトマネジメントプロフェッショナル (PMP) 1人
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			3			1	会計士補に準ずる者1人
秋田県	秋田市	6,566,400円	6,566,400円	2 無			5				
福島県	福島市	12,685,000円	12,685,000円	2 無			4				
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無			4			1	事務1人
福島県	いわき市	13,583,820円	13,583,820円	2 無			6				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2 無			6				
群馬県	前橋市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	6				
群馬県	高崎市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,604,000円	17,604,000円	2 無			6			1	公認情報システム監査人1人
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7			2	会計士補1人 公認会計士論文式試験合格者1人
埼玉県	川口市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			4				
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	2 無			8				
千葉県	船橋市	15,500,000円	15,500,000円	2 無		1	4			1	行政経験者1人
千葉県	柏市	12,670,000円	12,670,000円	2 無		1	4				
東京都	八王子市	9,771,840円	9,771,840円	2 無		3	1				
東京都	町田市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	4				
東京都	港区	9,720,000円	9,720,000円	2 無			6				
東京都	江東区	8,758,800円	8,758,800円	2 無		1	6			1	公認会計士試験合格者1人
東京都	大田区	11,880,000円	11,880,000円	2 無		1	5				
東京都	荒川区	8,265,240円	8,265,240円	2 無			5				
神奈川県	横浜市	18,500,000円	18,500,000円	2 無			5			2	日本公認会計士協会準会員2人
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	2 無			6			7	日本公認会計士協会準会員5人 公認情報システム監査人1人 包括外部監査人が所属する監査法人の職員1人
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2 無			5				
神奈川県	横須賀市	12,343,000円	12,343,000円	2 無			6			3	公認会計士試験合格者2人 事務補助職1人
新潟県	新潟市	16,000,000円	16,000,000円	2 無			6			1	システム関連資格保持者1人
富山県	富山市	14,000,000円	14,000,000円	2 無		1	1		1		
石川県	金沢市	12,400,000円	12,400,000円	2 無			4		1		
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	2 無					3	1	行政書士1人
岐阜県	岐阜市	11,865,000円	11,865,000円	2 無		1	2		2		

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
静岡県	静岡市	15,152,400円	15,152,400円	2 無			7			1	日本公認会計士協会準会員1人
静岡県	浜松市	14,400,000円	14,400,000円	2 無		1	10				
愛知県	名古屋市	7,386,000円	7,386,000円	2 無		4	1		1		
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	2 無		1	7				
愛知県	岡崎市	11,556,000円	11,556,000円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者相当1人
愛知県	豊田市	12,960,000円	12,960,000円	2 無			7			1	公認情報システム監査人1人
滋賀県	大津市	12,600,000円	12,600,000円	2 無			6			1	公認会計士試験合格者1人
滋賀県	甲賀市	9,800,000円	9,800,000円	2 無			3		1		
京都府	京都市	18,474,048円	18,474,048円	2 無		1	5				
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		6	2	0	0	0	
大阪府	堺市	15,000,000円	15,000,000円	2 無		1	8		1	2	公認会計士試験合格者2人
大阪府	豊中市	12,640,000円	12,640,000円	2 無			6				
大阪府	高槻市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	5			1	公認内部監査人1人
大阪府	枚方市	8,900,000円	8,900,000円	2 無			9			2	事務スタッフ1人 公認会計士試験合格者 1人
大阪府	八尾市	12,245,000円	12,245,000円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者1人
大阪府	東大阪市	11,450,000円	11,450,000円	2 無			7				
兵庫県	神戸市	17,030,000円	17,030,000円	2 無		1	6				
兵庫県	姫路市	16,300,000円	16,300,000円	2 無			8				
兵庫県	尼崎市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			9				
兵庫県	明石市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			6			1	公認会計士協会準会員1人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			3	日本公認会計士協会準会員3人
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4			2	公認会計士試験合格者2人
和歌山県	和歌山市	10,729,800円	10,189,330円	2 無			4			4	公認会計士試験合格者2人 技術士1人 一級建築士1人
鳥取県	鳥取市	7,130,000円	7,130,000円	2 無			1		1		
島根県	松江市	12,000,000円	11,975,040円	2 無		2					
岡山県	岡山市	11,302,000円	11,302,000円	2 無		4	2				
岡山県	倉敷市	12,226,000円	12,226,000円	2 無			5				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		1	1		3		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3		1		
広島県	福山市	13,975,200円	13,975,200円	2 無		1	5			1	公認会計士・弁護士1人
山口県	下関市	12,000,000円	11,994,600円	2 無			5			4	公認会計士協会準会員4人
香川県	高松市	12,200,000円	12,200,000円	2 無			7				
愛媛県	松山市	10,910,160円	10,910,160円	2 無			3				
高知県	高知市	10,800,000円	10,800,000円	2 無		3					
福岡県	北九州市	16,000,000円	16,000,000円	2 無		1	4			3	公認会計士協会準会員3人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	4			4	公認会計士試験合格者3人 無資格者1人
福岡県	久留米市	13,406,400円	13,406,400円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者1人
長崎県	長崎市	12,337,920円	12,337,920円	2 無		2	2				
長崎県	佐世保市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		3			1		

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
熊本県	熊本市	12,489,000円	12,489,000円	2 無			4			1	事務職員1人
大分県	大分市	11,000,000円	11,000,000円	2 無			3				
宮崎県	宮崎市	10,270,000円	10,270,000円	2 無		3			1		
鹿児島県	鹿児島市	14,640,000円	14,640,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者1人
沖縄県	那覇市	10,519,000円	10,518,120円	2 無		2	1				

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		5					
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2				1	社会福祉士1人
北海道	旭川市	12,220,000円	12,220,000円	2 無			4		1		
青森県	青森市	12,525,150円	12,525,150円	2 無			6				
青森県	八戸市	13,200,000円	13,200,000円	2 無			5				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2 無			5				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			7				
秋田県	秋田市	6,688,000円	6,688,000円	2 無			4				
山形県	山形市	9,724,000円	9,724,000円	2 無			3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2 無			4				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無			4			1	事務1人
福島県	いわき市	13,710,000円	13,710,000円	2 無			5				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2 無			5				
群馬県	前橋市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	6				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2 無		1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,930,000円	17,930,000円	2 無			4			2	公認会計士試験合格者 1人 公認情報システム監査人 1人
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4			2	会計士補1人 公認会計士論文式試験合格者1人
埼玉県	川口市	15,140,000円	15,140,000円	2 無			4				
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5				
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	2 無			8				
千葉県	船橋市	15,644,000円	15,644,000円	2 無		1	4			3	行政経験者1人 大学教授1人 公益財団法人理事長1人
千葉県	柏市	13,189,000円	13,189,000円	2 無			5				
東京都	江東区	8,921,000円	8,921,000円	2 無		1	7				
東京都	大田区	11,825,000円	11,825,000円	2 無		1	4				
東京都	荒川区	8,418,300円	8,418,300円	2 無			5				
東京都	八王子市	9,952,800円	9,952,800円	2 無		1	4			1	主任介護支援専門員1人
東京都	町田市	11,000,000円	11,000,000円	2 無			5			1	補助者経験者1人
神奈川県	横浜市	18,505,000円	18,505,000円	2 無			6			2	日本公認会計士協会準会員 2人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	2 無			4			8	日本公認会計士協会準会員2人 包括外部監査人が所属する監査法人の職員6人
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2 無			7				
神奈川県	横須賀市	12,571,000円	12,571,000円	2 無			7			1	公認会計士試験合格者1人
新潟県	新潟市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			8			1	システム関連資格保持者1人
富山県	富山市	14,259,000円	14,259,000円	2 無		1	1		1		
石川県	金沢市	12,200,000円	12,200,000円	2 無			4		1		
福井県	福井市	12,890,000円	12,890,000円	2 無			4			1	事務補助1人
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2 無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	2 無					3	1	行政書士1人
岐阜県	岐阜市	11,958,000円	11,958,000円	2 無		1	3		2		
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2 無			5				
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2 無		1	10				
愛知県	名古屋市	6,765,000円	6,765,000円	2 無		4			1		
愛知県	豊橋市	10,800,000円	10,800,000円	2 無		1	7				
愛知県	岡崎市	11,770,000円	11,770,000円	2 無		1	6			2	公認会計士試験合格者相当2人
愛知県	豊田市	10,500,000円	10,500,000円	2 無		5					
滋賀県	大津市	12,600,000円	12,600,000円	2 無		1	5		1		
京都府	京都市	18,816,160円	18,816,160円	2 無			6				
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		9	1				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
大阪府	堺市	14,903,900円	14,903,900円	2 無		5	2				
大阪府	豊中市	12,880,000円	12,880,000円	2 無			6				
大阪府	高槻市	12,222,000円	12,222,000円	2 無		1	5			1	公認内部監査人1人
大阪府	枚方市	9,064,770円	9,064,770円	2 無			7			2	事務スタッフ1人 公認会計士試験合格者1人
大阪府	八尾市	12,215,000円	12,215,000円	2 無		4	2				
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2 無		1	3			2	日本公認会計士協会準会員2人
大阪府	東大阪市	11,450,000円	11,450,000円	2 無			7				
兵庫県	神戸市	17,346,000円	17,346,000円	2 無		1	6				
兵庫県	姫路市	16,550,000円	16,550,000円	2 無		1	5				
兵庫県	尼崎市	13,241,000円	13,241,000円	2 無			10				
兵庫県	明石市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			7			1	公認会計士協会準会員1人
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			7			2	日本公認会計士協会準会員2人
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3			2	公認会計士試験合格者2人
和歌山県	和歌山市	10,928,500円	10,800,394円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者1人
鳥取県	鳥取市	7,130,000円	7,130,000円	2 無			1		1		
島根県	松江市	11,629,200円	11,597,850円	2 無		2					
岡山県	岡山市	11,512,000円	11,512,000円	2 無		4	1			1	情報処理安全確保支援士1人
岡山県	倉敷市	12,208,000円	12,205,600円	2 無			4				
広島県	広島市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		2	1		3		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			2		1		

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
広島県	福山市	14,234,000円	13,120,387円	2 無			5			1	公認会計士・弁護士1人
山口県	下関市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			4	公認会計士協会準会員4人
香川県	高松市	11,797,500円	11,797,500円	2 無		1	2			7	・獣医師 1人 ・司法書士 1人 ・不動産鑑定士 1人 ・一級建築士 1人 ・その他 3人
愛媛県	松山市	11,112,200円	11,112,200円	2 無			4				
高知県	高知市	11,000,000円	9,773,500円	2 無		2					
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	5			2	公認会計士協会準会員2人
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	5			3	公認会計士資格合格者2人 無資格者1人
福岡県	久留米市	13,382,000円	13,382,000円	2 無		1	5				
長崎県	長崎市	12,566,400円	12,566,400円	2 無		2	2				
長崎県	佐世保市	12,000,000円	11,678,040円	2 無		3			1		
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			5			1	事務職員1人
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			2				
宮崎県	宮崎市	10,460,186円	10,460,186円	2 無			3				
鹿児島県	鹿児島市	13,880,000円	7,804,530円	2 無		2	2				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2 無		4	1				

【R2年度】

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		1	3				
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無					2	1	事務補助者1人
北海道	旭川市	12,220,000円	12,220,000円	2 無			4		1		
青森県	青森市	12,350,525円	12,350,525円	2 無			7				
青森県	八戸市	13,200,000円	13,200,000円	2 無			6				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2 無			5				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			5			2	社会保険労務士1人 人事コンサルタント1人
秋田県	秋田市	6,688,000円	6,688,000円	2 無			4				
山形県	山形市	10,380,700円	10,380,700円	2 無			3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2 無			4				
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無			5				
福島県	いわき市	13,200,000円	13,200,000円	2 無			3				
茨城県	水戸市	12,000,000円	11,940,500円	2 無			2				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,559,600円	2 無			5				
群馬県	前橋市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	7				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2 無		1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,930,000円	17,930,000円	2 無			4			2	公認会計士試験合格者1人 公認情報システム監査人1人
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4				
埼玉県	川口市	15,280,000円	15,280,000円	2 無			4				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3				
千葉県	千葉市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	5				
千葉県	船橋市	15,788,000円	15,788,000円	2 無		1	3			1	行政経験者1人
千葉県	柏市	13,420,000円	12,870,000円	2 無		1	5		1		
東京都	港区	9,900,000円	9,900,000円	2 無			6				
東京都	江東区	8,932,000円	8,932,000円	2 無		1	6				
東京都	大田区	12,100,000円	12,100,000円	2 無			2				
東京都	荒川区	6,313,725円	6,313,725円	2 無			4				
東京都	八王子市	9,802,800円	9,802,800円	2 無		1	5			1	大学教授1人
東京都	町田市	10,500,000円	10,500,000円	2 無			5				
神奈川県	横浜市	17,505,000円	17,505,000円	2 無			8			1	日本公認会計士協会準会員1人
神奈川県	川崎市	18,000,000円	18,000,000円	2 無			4			2	日本公認会計士協会準会員2人
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2 無			7				
神奈川県	横須賀市	12,571,000円	12,571,000円	2 無		1	6				
新潟県	新潟市	15,000,000円	14,454,267円	2 無		2	1				
富山県	富山市	14,259,000円	14,259,000円	2 無		1	1		1		
石川県	金沢市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3		1		
福井県	福井市	12,892,000円	12,892,000円	2 無			4			1	事務補助1人
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2 無			4				
長野県	長野市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			6				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
岐阜県	岐阜市	11,847,000円	11,847,000円	2 無		3			3		
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2 無		1	5			1	日本公認会計士協会準会員1人
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2 無		1	8				
愛知県	名古屋市	10,993,400円	10,993,400円	2 無			7			4	システム監査技術者1人 会計士協会準会員3人
愛知県	豊橋市	10,779,947円	10,779,947円	2 無			5				
愛知県	岡崎市	11,770,000円	11,770,000円	2 無		1	3			2	公認会計士試験合格者相当2人
愛知県	豊田市	10,500,000円	10,500,000円	2 無		5					
滋賀県	大津市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	6			1	公認会計士試験合格者1人
京都府	京都市	16,984,000円	16,984,000円	2 無					5	1	社会保険労務士1人
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		7	1				
大阪府	堺市	14,903,900円	12,976,095円	2 無		6	2				
大阪府	豊中市	12,899,700円	12,899,700円	2 無			5				
大阪府	吹田市	12,100,000円	12,100,000円	2 無			7				
大阪府	高槻市	12,222,000円	12,222,000円	2 無		1	6				
大阪府	枚方市	9,000,000円	9,000,000円	2 無		2	5				
大阪府	八尾市	12,215,000円	12,215,000円	2 無		4	3				
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2 無		1	3			3	日本公認会計士協会準会員3人
大阪府	東大阪市	11,440,000円	11,440,000円	2 無		1	7			3	公認会計士協会準会員2人 アシスタント1人
兵庫県	神戸市	17,350,000円	17,350,000円	2 無		1	6				
兵庫県	姫路市	14,900,000円	14,900,000円	2 無		1	6				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
兵庫県	尼崎市	13,241,000円	13,241,000円	2 無			5				
兵庫県	明石市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			5			1	公認会計士協会準会員1人
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	3			1	中小企業診断士1人
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			6			2	公認会計士試験合格者2人
和歌山県	和歌山市	10,928,500円	10,928,500円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者1人
鳥取県	鳥取市	7,130,000円	7,130,000円	2 無			1		1		
島根県	松江市	11,629,200円	11,597,850円	2 無		2					
岡山県	岡山市	11,889,000円	11,889,000円	2 無		5					
岡山県	倉敷市	11,984,000円	11,984,000円	2 無			4				
広島県	広島市	17,315,000円	17,315,000円	2 無		1	3				
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			2			1	大学教授1人
広島県	福山市	14,234,000円	13,658,837円	2 無			5				
山口県	下関市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3		3		
香川県	高松市	10,092,500円	10,092,500円	2 無		1				5	・一級建築士1人 ・その他4人
愛媛県	松山市	11,112,200円	11,112,200円	2 無			3				
高知県	高知市	11,000,000円	9,969,300円	2 無		2					
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	5				
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	4			1	無資格者1人
福岡県	久留米市	13,114,000円	13,114,000円	2 無		2	5				
長崎県	長崎市	12,566,400円	12,566,400円	2 無		2	2				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
長崎県	佐世保市	12,000,000円	11,500,920円	2 無		2			1	1	システムエンジニア1人
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			4			2	事務職員2人
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			2			3	公認会計士事務所職員3人
宮崎県	宮崎市	10,460,186円	10,460,186円	2 無			2				
鹿児島県	鹿児島市	13,880,000円	8,865,235円	2 無		2	2				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2 無		4	1				

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマ

【H30年度】

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に 係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		① 補助金の執行状況に 関すること	② 委託料の執行に関する こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は 除く）	④ その他予算執行に 関すること	⑤ 決算の財務書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政援助団 体に 関すること						
															1 財政援助団体の 事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団 体の 事務	4 公有地信託の受託 者の 事務	5 公の施設指定管 理者の 事務	
北海道	札幌市	○	○	○	○	○		○	○					○	○			○	高齢者保健福祉事業と介護保険事業に関する財務事務の執行について	
北海道	函館市			○	○		○		○										高齢者福祉に関する事務の執行について	
北海道	旭川市						○												旭山動物園に関する事務の執行について 図書館に関する事務の執行について	
青森県	青森市	○	○	○	○	○	○	○	○										農林水産業の振興施策にかかる財務事務の執行について	
青森県	八戸市				○														防災に関する事務事業の執行について	
岩手県	盛岡市		○		○														業務改革の推進について	
宮城県	仙台市	○	○		○	○					○		○			○			自動車運送事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について	
秋田県	秋田市	○		○	○		○		○										秋田市教育委員会の財務に関する事務の執行について	
福島県	福島市	○										○	○			○			外郭団体の財務に関する事務の執行について 補助金の支出に係る事務の執行について	
福島県	郡山市							○											新地方公会計制度における固定資産の認識とその有効活用について	
福島県	いわき市					○													農林水産業の施策に関する事務の執行及び管理運営について	
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○	○		○	経済部の事務の執行及び事務の管理について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に 係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		① 補助金の執行 状況に 関すること	② 委託料の執行 に関する こと	③ 特別会計の 予算執行に 関すること （公営企業は 除く）	④ その他予算 執行に 関すること	⑤ 決算の財務 書類に 関すること	⑥ 公の施設に 関すること	⑦ その他公有 財産に 関すること	⑧ 物品に 関すること	⑨ 債権に 関すること	⑩ 基金に 関すること	⑪ 公営企業に 関すること	⑫ 公社に 関すること	⑬ その他財政 援助団体に 関すること						
															1 財政援助 団体の 事務	2 出資 団体の 事務	3 借入金 元利保 証団体の 事務	4 公有地 信託の 受託者の 事務	5 公の施設 指定 管理者の 事務	
群馬県	前橋市	○	○		○			○											保健所における財務事務の執行について	
群馬県	高崎市	○	○		○	○		○											生活保護に係る事務の執行(生活困窮者自立支援に係る事務の執行を含む)について	
埼玉県	さいたま市		○		○			○	○										道路事業に関する財務事務の執行について	
埼玉県	川越市	○	○	○	○	○		○	○	○									保健医療部の財務事務について	
埼玉県	川口市		○				○		○		○								病院事業における財務事務の執行及び経営にかかる事業の管理について	
埼玉県	越谷市	○	○		○		○		○										子育て支援施策に関する財務事務の執行及び事業の管理について	
千葉県	千葉市		○		○	○													業務委託に係る事務の執行について	
千葉県	船橋市		○		○		○	○	○				○	○		○			船橋市の文化・スポーツ・観光・衛生管理の行政を補完する外郭団体の出納その他の事務の執行及びそれらの市所管課における人的・財政的関与に係る財務事務の執行並びに船橋市民文化ホール及び市民文化創造館の管理運営に係る財務事務の執行について 下水道施設課による（公社）船橋市清美公社に対する業務委託に係る財務事務の執行について	
千葉県	柏市		○		○	○	○	○	○					○				○	柏市の指定管理者制度における芸術文化・交流施設と高齢者福祉施設の管理運営及びそれらの施設に係る市所管課の財務に係る事務の執行について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
東京都	八王子市				○															条例に基づく事務執行について 取り分け、10年以上改正されていない条例に基づく事務執行について
東京都	町田市							○												物品等の管理に関する財務事務の執行について
東京都	港区	○	○		○		○	○												学校教育に関する事業の財務事務の執行について
東京都	江東区				○		○	○	○											金融資産の管理について
東京都	大田区				○		○						○						○	道路、公園、河川及び交通安全等に関する事務執行について
東京都	荒川区		○				○													本庁舎等に関わる委託契約の執行及び維持管理の状況について
神奈川県	横浜市	○		○	○			○					○						○	子ども・子育て支援に係る事業の管理に関する財務事務の執行について
神奈川県	川崎市			○	○	○		○												国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度に係る財務事務の執行について
神奈川県	相模原市	○	○	○	○	○		○												国民健康保険事業及び介護保険事業に関する財務事務の執行について
神奈川県	横須賀市	○																		一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）における補助金等に関する事務の執行等について
新潟県	新潟市										○									水道事業及び下水道事業に係る財務事務の執行及び管理の状況

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に 関すること	②委託料の執行に関する こと	③特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する こと	⑤決算の財務書類に関する こと	⑥公の施設に関する こと	⑦その他公有財産に関する こと	⑧物品に関する こと	⑨債権に関する こと	⑩基金に関する こと	⑪公営企業に関する こと	⑫公社に関する こと	⑬その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の 事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
富山県	富山市	○																		負担金、補助金及び交付金に係る財務事務の執行及び経営に係る事業管理について
石川県	金沢市	○	○		○		○	○												農林水産事業に関する事務の執行について
長野県	長野市									○										市税等に関する事務の執行について
岐阜県	岐阜市				○															岐阜市の防災に関する事業について
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										観光振興に関する施策に係る事務の執行について
静岡県	浜松市	○	○		○			○	○			○								水道事業に係る事務の執行について
愛知県	名古屋市						○							○					○	公園・緑地及び公園・緑地内施設等についての整備、維持管理等における財務の執行状況について
愛知県	豊橋市	○	○		○	○	○	○	○			○								防災に関する事業の執行について
愛知県	岡崎市						○													公有財産の有効利用と管理について
愛知県	豊田市				○															子育て応援事業に関する財務事務の執行について
滋賀県	大津市											○								下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る管理について
滋賀県	甲賀市	○																		補助金に関する事務の執行について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○			○	扶助費に係る事務の執行について（一般会計に限る）
大阪府	大阪市	○	○		○	○	○	○	○	○										大阪市港湾局を中心とした大阪港ベイエリアをめぐる事業の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類												財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務
熊本県	熊本市	○	○		○	○	○			○	○		○	○					○	熊本市の外郭団体の財務に関する事務の執行及び経営管理の状況について
大分県	大分市				○	○		○	○											生活保護等に関する事業について
宮崎県	宮崎市									○										債権管理に関する事務の執行について
鹿児島県	鹿児島市											○								病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
沖縄県	那覇市				○															那覇市の人件費について～那覇市職員の働き方～
計		30件	33件	13件	46件	25件	28件	23件	24件	24件	4件	12件	5件	14件	5件	7件	0件	0件	11件	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
北海道	札幌市	○	○	○	○	○	○		○	○				○	○					子育て支援、子ども家庭福祉及び幼児教育に関する財務事務の執行について
北海道	函館市				○					○										生活保護に関する事務の執行について
北海道	旭川市	○																		補助金に係る事務の執行について
青森県	青森市	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○					教育委員会及び青森公立大学にかかる財務事務の執行について
青森県	八戸市				○															子育て支援の充実に関する施策の財務事務の執行について
岩手県	盛岡市		○																	委託事業にかかる財務事務の執行について
宮城県	仙台市	○	○		○		○							○	○	○			○	創業創出関連施策及び事業の事務の執行について
秋田県	秋田市	○						○												秋田市のまちづくりに関する事務の執行について
山形県	山形市													○		○				出資等外郭団体の運営状況・財務事務について
福島県	福島市						○	○	○											公有財産（公共施設）に係る財務事務の執行及び管理について
福島県	郡山市			○																国民健康保険特別会計の事務の執行について
福島県	いわき市					○														子ども・子育て支援に関する事務の執行について
栃木県	宇都宮市	○	○		○	○	○	○	○	○		○								上下水道事業の事務の執行及び事業の管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類												財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関すること	②委託料の執行に関すること	③特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関すること	⑤決算の財務書類に関すること	⑥公の施設に関すること	⑦その他公有財産に関すること	⑧物品に関すること	⑨債権に関すること	⑩基金に関すること	⑪公営企業に関すること	⑫公社に関すること	⑬その他財政援助団体に 関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務
熊本県	熊本市	○	○		○	○	○	○	○											熊本市の一般廃棄物処理関連事業について
大分県	大分市	○	○		○	○	○	○	○											文化・芸術及びスポーツ行政について
宮崎県	宮崎市											○								水道事業並びに下水道事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
鹿児島県	鹿児島市				○															子ども施策に関する事業の執行及び財務事務について ー特に、児童虐待・いじめに関連する事業に対する重点的検証ー
沖縄県	那覇市	○																		いわゆる一括交付金（ソフト交付金）の事務の執行について
計		33件	41件	11件	50件	27件	32件	27件	28件	21件	7件	10件	2件	18件	8件	7件	0件	0件	10件	

【R2年度】

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に 係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		① 補助金の執行状況に 関すること	② 委託料の執行に関する こと	③ 特別会計の予算執行に 関すること（公営企業は 除く）	④ その他予算執行に関す ること	⑤ 決算の財務書類に関す ること	⑥ 公の施設に関するこ と	⑦ その他公有財産に関す ること	⑧ 物品に関するこ と	⑨ 債権に関するこ と	⑩ 基金に関するこ と	⑪ 公営企業に関するこ と	⑫ 公社に関するこ と	⑬ その他財政援助団体に 関すること						
															1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の 事務	4 公有地信託の受託者の 事務	5 公の施設指定管理者の 事務	
北海道	札幌市		○		○	○	○	○		○		○	○							下水道事業の財務に関する事務の執行及び 経営に係る事業の管理
北海道	函館市	○																		補助金等に関する事務の執行について
北海道	旭川市									○										基金に係る事務及び基金に関連する事業の 執行について
青森県	青森市	○	○	○	○	○	○	○	○											高齢者福祉および子育て支援の充実にかか る財務事務の執行について
青森県	八戸市	○																		補助金に関する事務の執行について
岩手県	盛岡市				○															入札・契約事務について
宮城県	仙台市				○						○		○	○	○					人件費及び人件費関連支出に関する事務の 執行について
秋田県	秋田市	○			○		○													地域産業の振興と雇用の創出に関する施策 及び事業の事務の執行について
山形県	山形市								○											債権管理に関する事務の執行について
福島県	福島市								○											債権に関する財務事務の執行及び管理につ いて
福島県	郡山市				○							○	○		○					3 R 推進課の事務の執行について 公益財団法人 郡山市観光交流公社の運営に 係る事務の執行について
福島県	いわき市					○														学校教育に関する財務事務の執行について
茨城県	水戸市						○	○	○											公有財産等の管理に関する財務事務の執行 について

[illegible]

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関すること	②委託料の執行に関すること	③特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関すること	⑤決算の財務書類に関すること	⑥公の施設に関すること	⑦その他公有財産に関すること	⑧物品に関すること	⑨債権に関すること	⑩基金に関すること	⑪公営企業に関すること	⑫公社に関すること	⑬その他財政援助団体に関すること	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
静岡県	静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										防災に関する事業の財務の執行について
静岡県	浜松市	○	○		○	○	○	○				○	○	○	○					外郭団体に対する市からの財政支出等について
愛知県	名古屋市		○																	委託料についての財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理
愛知県	豊橋市	○	○		○	○	○	○	○											市税の賦課徴収等に係る財務事務について
愛知県	岡崎市										○									水道事業及び下水道事業の事務の執行及び経営に係る事業の管理について
愛知県	豊田市		○																	再委託及び下請負を伴うものを中心とした委託について
滋賀県	大津市						○													教育事業に関する財務事務の執行及び管理について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	自動車運送事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について（関連する施設・外部団体を含む）
大阪府	大阪市		○	○	○	○	○	○		○										市政改革プラン2. 0-新たな価値を生み出す改革-（行革編）の検証～目標設定・取組実績の精査から、市政改革プラン3. 0へ～
大阪府	堺市	○	○		○	○		○	○											防災及び危機管理に関する事務の執行について
大阪府	豊中市	○	○	○	○	○	○	○	○	○										高齢者保健福祉事業及び介護保険事業に関する事務の執行について
大阪府	吹田市										○									下水道事業に関する財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関すること	②委託料の執行に関すること	③特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）	④その他予算執行に関すること	⑤決算の財務書類に関すること	⑥公の施設に関すること	⑦その他公有財産に関すること	⑧物品に関すること	⑨債権に関すること	⑩基金に関すること	⑪公営企業に関すること	⑫公社に関すること	⑬その他財政援助団体に関すること	1財政援助団体の事務	2出資団体の事務	3借入金元利保証団体の事務	4公有地信託の受託者の事務	5公の施設指定管理者の事務	
大分県	大分市	○			○	○								○	○					補助金、交付金及び負担金に関する事務の執行について
宮崎県	宮崎市		○				○		○					○					○	指定管理者制度に係る管理運営及び事務の執行について
鹿児島県	鹿児島市				○															自然災害に対する防災、危機管理に関する事業の執行、取組み及び財務事務について
沖縄県	那覇市				○					○										那覇市の生活保護について
計		28件	37件	10件	51件	24件	36件	28件	26件	22件	11件	13件	5件	15件	8件	8件	0件	0件	7件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例について

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方公共団体の監査機能強化を目指した外部監査制度の趣旨等を踏まえ導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	H14. 3. 27	監査委員による監査を補完し、外部の目から地方公共団体の事務をチェックすることにより、地方公共団体の監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上等を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	江差町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 6. 19	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第26条の規定による、義務付け個別外部監査契約に基づく監査の事前準備のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
北海道	占冠村	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 7. 1	監査に対する住民の信頼の向上、行政運営の公正の確保及び透明性の向上	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している	H18. 10. 1	監査機能に対する信頼性の向上の観点から、住民、議会及び長からの請求に基づく監査について、現在の監査委員による監査に加え、外部からの監査を行うことにより市によるチェック機能の強化に資するため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	おいらせ町	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 9. 20	監査機能の専門性及び独立性を強化し、行政運営及びその監督機能に対する町民の信頼性を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している	H16. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	請求人の意向を尊重し、高度な専門性に委ねることが必要な事案や外部の第三者による監査によって独立性、透明性を担保する必要がある事案に対応するため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	亘理町	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 12. 21	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	山元町	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 7. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるもの	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	七ヶ浜町	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に係る制度を創設することにより、町の監査制度を向上させるために制定。(監査対象すべてに共通)	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	大郷町	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 4. 1	地方自治法第252条の規定に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	涌谷町	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 6. 27	監査機能の強化・補完のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	美里町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 1. 1	平成11年に旧小牛田町において制定され、平成18年1月1日合併により美里町に引き継がれたもの。監査対象ごとの導入理由については現時点で確認できない。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 19	地方自治法が規定する個別外部監査の機能を必要とする事態に対応できるよう、環境を整えるべきと判断したため、平成11年度から条例施行。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	北秋田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 3. 22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	個別外部監査契約の意義や全国的な状況を踏まえ、総合的に判断したため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	行政運営等の透明性を図るため（全監査対象共通）	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している	H16. 4. 1	市民等の直接請求権等の行使により監査が発生する個別外部監査は、市民の知る権利の保障となり、問題点がある程度絞られていることによる効率的な監査の実施が可能である。また、市民等からの監査の請求、要求において、監査委員による監査と個別外部監査との選択肢を増やすことになり、監査機能の充実が図られる。 条例制定後、公の施設の管理における指定管理者制度導入に伴い、市長の要求する個別外部監査の対象が、管理を委託しているものから指定管理者になるため、条例の一部を改正した。 (平成18年4月1日施行)	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	つくば市	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 4. 1	全ての監査対象について、より専門的で独立の立場からの監査の請求を可能とし、監査委員による監査を補完することで、監査機能の一層の充実を図るため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	法律で導入可能としている個別外部監査の対象を全て条例制定することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	栃木市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	栃木市自治基本条例第33条の規定による	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
栃木県	鹿沼市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	法律上、認められた事項を規定することで、更なる行政の透明性を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	地方自治法に定めがある内容であるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している	H14. 12. 24	専門家による監査により、市民からの信頼性が増すため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	指定都市移行に伴う包括外部監査の条例制定に合わせ、個別外部監査についても可能としたもの。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している	H14. 12. 24	外部の専門的知見を有する者による監査の活用や適切な行政運営の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	外部監査は、包括外部監査と個別外部監査があり、地方自治法第252条の27条に規定する監査を行う場合、別に条例により定める必要があるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 12. 28	市民等が外部監査の請求をする体制を整えるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している	H27. 4. 1	地方自治法の趣旨に基づき制定	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	制度開始にあたり、監査対象等の必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	銚子市	3 その他市区町村	1 制定している	H26. 4. 1	監査機能の専門性及び独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	市川市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 3. 24	地方分権の推進を踏まえ、本市における監査機能のさらなる充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	H20. 4. 1	導入必須の包括外部監査制度における監査対象は一部であることから、法で規定される外部監査制度の全てを実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
千葉県	八千代市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 25	個別外部監査契約に基づく監査制度を導入するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 31	監査の独立性・専門性を高め、監査機能の一層の充実、強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	青梅市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	本市における監査の専門性および独立性を確保し、監査機能を充実強化するとともに、監査に対する住民の信頼の向上を図るため(全ての監査対象)	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	中央区	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 11. 28	従来の監査委員制度を補完し公認会計士等が監査を行う外部監査制度を導入することにより、財務的な視点はもとより施策効果の検証を適切に行うことができる。また、この外部監査の実施やその結果の公表を通じて区民の区への信頼を高める	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 4. 1	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	文京区	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 4. 1	外部の目による監査を導入することにより、区の監査機能に対する住民の信頼度を向上させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	台東区	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて効率性・経済性・有効性の観点から外部監査を実施することで、地方公共団体の監査機能の独立性、専門性及び透明性を強化し、区民の監査機能に対する信頼性向上を図るため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選挙 権を有する者から の事務 監査請求	議会 からの 監査の請求	長 からの 監査の要求	長 からの財政援助団体 等の監査の要求	住民 からの監査の請求
東京都	墨田区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 12. 9	地方分権の進展等に伴い、区の自己決定及び自己責任を徹底する必要があることから、監査の独立性及び専門性を高め、監査によるチェック機能の強化を図るとともに、区民の多様な請求又は要求に対応できる制度を構築するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止	H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中において、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	透明性の高い区政運営を進めるため、事務執行の財務面での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにすることを目的に導入。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	中野区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	個別外部監査制度は、住民や議会からの請求や長からの要求等に基づいて監査を行う際に、専門的知識と資格を持った外部監査人が監査委員に代わり監査を行う制度で、行政の透明性の向上、説明責任の徹底、効率的で公正・公平な行政サービスの提供が可能となるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
東京都	杉並区	3 その他市区町村	1 制定している	H14. 4. 1	個別外部監査制度と行政評価制度との関連付けを持たせ、監査テーマを外部評価委員会から推薦を受けることで、相互の信頼性を高めていくことができ、また双方を外部で行うことで区政運営に対する透明性、信頼性の向上を図ることができるようにと考えた。これを杉並方式とし、区長からの要求による個別外部監査を主とした制度を導入した。 また、地方公共団体の監査の専門性・独任性の強化を図ること、行政外部の監査人が監査を行うことなどにより、監査の透明性を高めることを目的とし、「長からの監査の要求」だけでなく「選挙権を有する者からの事務監査請求」「議会からの監査の要求」「長からの財政援助団体等の監査の要求」「住民からの監査の請求」についての請求、要求についても、実施することができる条例とした。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	足立区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 24	外部の専門的な知識を有する者が監査を行うことで、監査機能を強化し、住民の信頼を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	市の組織に属さない外部の専門家による監査をとおして監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している	H13. 7. 1	客観的で透明性の高い行政運営推進のため、中核市への移行に先立ち平成13年度に条例制定し制度導入を行った。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選挙 権を有する者から の事務 監査請求	議会 からの 監査の請求	長 からの 監査の要求	長 からの財政援助団体 等の 監査の要求	住民 からの 監査の請求
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、本市の監査機能を市民にとって分かりやすいものとし、監査委員監査に対する市民の信頼感をもさらに向上させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により外部監査制度が導入されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	上越市	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	自治体の監査機能の強化を図るとともに、市民の行政に対する信頼をより向上させるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	佐渡市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 6. 21	地方自治法の規定による住民、議会及び市長の要求による監査を監査委員の監査に代えて、個別外部監査契約に基づく監査によることができることとするため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	弥彦村	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 4. 1	効果的かつ効率的な行政運営を確保することを目的とする。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	刈羽村	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 9. 19	外部監査が必要となる事例が発生する場合に備えて導入した。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	粟島浦村	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 7. 1	内部監査委員による監査だけでは十分でない点をカバーするため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している	H17. 4. 1	監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査に関し、必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	小松市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 9. 20	市政の透明性及び市民の信頼性の確保のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	いずれの監査対象についても、外部の専門的な知識を有する外部監査人への監査依頼を可能とすることで、監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項の規定に基づき導入した	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
山梨県	南アルプス市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項の規定に基づき導入した	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 2. 20	【事務監査請求、住民監査請求】 住民の権利の拡充及び監査に対する住民からの信頼性の向上のため 【議会からの監査請求】 行政運営の公正の確保・透明性の向上のため 【長からの監査要求、財政援助団体等監査要求】 監査の専門性・独立性の確保、監査機能の充実・強化のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	法令等に則り、財務に関する事務の執行等について、行政の透明性、住民の信頼の確保の観点から導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	王滝村	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 9. 30	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査の実施	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 6. 10	市の将来を考慮し、条例制定をしておけば、問題が生じた場合、より専門的な監査を行うことができるため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 3. 26	監査内容に精通した、極めて高い専門性を有する監査委員を配置するため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選挙 権を有する者から の事務 監査請求	議 会 から の 監 査 の 請 求	長 から の 監 査 の 要 求	長 から の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 から の 監 査 の 請 求
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 31	地方自治体がこの特例の適用を条例で定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	いずれの対象についても、適正な監査の実施を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	西尾市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 9. 30	公共施設再配置第1次プロジェクトで個別外部監査を実施するため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	包括外部監査の導入が義務付けられている都道府県、指定都市及び中核市の全てで個別外部監査契約に基づく監査が導入されており、また、監査機能の更なる強化や透明性の確保、公平公正の観点から導入している。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	湖南市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 10. 1	監査委員のみの監査では、「内部監査的」にみられがちであり、全国的に一般市民からの監査請求が増加する中、従来の慣行にとらわれない実効性のある監査を期するために有効であると考えたため。また、より専門的な監査を実施することにより、監査機能の独立性と専門性を十分に確保することができる。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	導入が必要と考えたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	住民等から個別外部監査の請求等があった場合に、対応できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	岸和田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 8. 1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求についてすべて導入することとした。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している	R2. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	H26. 4. 1	(共通) 専門的で独立した立場から市の事務などをチェックするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している	H14. 4. 1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	更なる市政の透明性の向上、監査機能の独自性・専門性のより一層の充実、市民の市政への信頼性の向上、住民による監視機能の充実を図るため(条例により定めている監査対象共通)。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高石市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 4. 1	従来の監査制度をより充実・強化するため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	H17. 4. 1	監査機能の独自性・専門性を一層充実させ市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	交野市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 4. 1	外部監査制度を導入することで、市の行政運営に対して、住民の信頼が高まることが期待できるため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正による外部監査人制度導入にあたり、制度創設の趣旨に沿った	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 30	監査機能の専門性・独立性を強化し、もって行政の透明性・信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	包括外部監査契約と同様に行政体制の整備と適正な予算執行を確保し、監査委員の監査を補完するとともに、監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	議会や市民、市長から監査の要求がある場合で、外部監査人による監査をすることが適当であると認められたときに個別外部監査が実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している	H20. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	三木市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 3. 29	監査機能の専門性、独立性を一層充実させ、住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	香美町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 6. 15	法の規定により財政健全化計画、財政再生計画又は経営健全化計画を定めなければならない場合において、併せて監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している	H14. 4. 1	個別外部監査の導入することで、より透明性の高い市政を実現するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	斑鳩町	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 4. 1	行政の透明性と住民の自治体運営に対する信頼性を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	河合町	3 その他市区町村	1 制定している	R1. 9. 25	町財政健全化のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	各監査対象の請求者（要求者）が契約による外部監査を請求できるようにすることで、より独立性が強く、専門性の高い監査を確保することができるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	境港市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 1. 1	行政の透明性の向上及び効率的な行財政運営の推進を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	個別外部監査を実施する体制を整えるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
島根県	津和野町	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 9. 25	想定される監査要求に対して、外部監査が実施できる体制にしておくため。合併前の旧津和野町において、監査体制の充実を図るとために、平成13年3月に議会発議により制定され、平成17年9月25日の町村合併により、新津和野町の条例として制定された。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している	H11. 3. 24	市民に開かれた市政を展開していくために、地方自治法に定められている外部監査制度を広範囲に導入することが必要と考えたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	監査機能の専門性と独立性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	玉野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 6. 23	地方分権の推進により各団体の自己決定と自己責任が徹底されることとなったこと、さらに各自治体に対するチェック機能の一層の充実が住民から求められたことなどにより対処するため。（条例制定時の議会への提案説明から引用）	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	備前市	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 4. 1	会計実務等の専門家である外部監査人による精度の高い監査と監査結果に対する市民の信頼度の向上及び民間会計方式関連分野の監査における専門性が強化のため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	瀬戸内市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 3. 24	監査機能の一層の充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	赤磐市	3 その他市区町村	1 制定している	H29. 9. 28	監査機能の公正性及び透明性の確保を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査の種類の全てを導入し、市民等からの請求又は要求に応じるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	外部監査制度の一層の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項により長 等から請求又は要求があった場合に対 応するため	1 包括外部監査契約に 関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	府中市	3 その他市区町村	1 制定している	この条例は 規則で定め る日から施 行するが、 規則を定め ていない。	監査機能の専門性・独立性を強化し、 監査機能に対する市民の信頼を高め、 信頼される市政を確立するため	2 包括外部監査契約に 関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
広島県	三次市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	監査機能の充実強化を図り、公費の執 行に関するチェック機能を市民の信頼 に込められるものとしていくため	2 包括外部監査契約に 関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している	H17. 10. 1	必要に応じて対応できるようにするた め	1 包括外部監査契約に 関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	山口市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	【監査対象】 選挙権を有する者からの事務監査請求 議会からの監査の請求 市長からの監査の要求 市長からの財政援助団体等の監査の要 求 住民からの監査の請求 【導入理由：共通】 外部の専門的な知識を有する者との契 約に基づき監査を導入することによ り、監査機能の専門性・独立性を強化 し、市の監督機能に対する住民の信頼 を高めるため。	2 包括外部監査契約に 関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山口県	防府市	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 1. 1	住民等から外部監査の請求又は要求が あった場合に、当該請求又は要求に係 る事項について監査を受けるとともに 監査の結果に関する報告の提出を受け るため	2 包括外部監査契約に 関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため、個別外 部監査を実施する体制を整えている	1 包括外部監査契約に 関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づく 監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選挙 権を有する者から の事務 監査請求	議会 からの 監査の請求	長 からの 監査の要求	長 からの財政 援助団体 等の監査 の要求	住民 からの 監査の請求
香川県	丸亀市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	外部監査のテーマの選定について、市長や議会の意思を反映させるため、また、包括外部監査の毎年度実施が財政的に負担となっていたため、これに替わる制度として導入。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	東かがわ市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 4. 1	監査機能の独自性、専門性の強化を図り、監査委員の監査を補完するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
香川県	まんのう町	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している	H12. 3. 21	監査機能の独自性・専門性を生かした仕組みを構築し、市民の信頼性を高めるため、住民等からの請求があった場合に、個別外部監査契約に基づく監査が実施できるようにしている。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	四国中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 7. 1	公平、公正かつ効率的な行財政運営を確保するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるものとする。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	行政組織に属さない外部の専門的な知識を有する者に監査事務を行わせることが、行政の透明化に繋がるという事から議員発議により条例化	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	中土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 1. 1	監査委員が対応できない場合があるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
高知県	佐川町	3 その他市区町村	1 制定している	H14. 9. 13	個別外部監査制度の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	四万十町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 3. 20	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため。						

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能を強化するため ※全ての監査対象を導入することとしたのは、いずれかを除外する理由がないため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している	H19. 12. 20	監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	中核市として義務付けられている包括外部監査契約の平成11年の導入にあわせ、個別監査契約に基づく監査についても監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	専門的知見を要する監査に備えるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	条例により定めている全ての監査対象について、個別外部監査人の専門的分野の知識の活用を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	議会、市長又は市民からの監査の要求や請求に応じて、監査委員とは独立した外部監査人による監査を行わせる体制を整備することにより、監査機能の独立性、専門性を強化し、監査に対する市民の信頼性を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	豊後大野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	監査委員制度を補完するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査が中核市に導入されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月 日	個別外部監査契約に基づく監査を導入 (廃止) した理由	包括外部監査契約に基づ く監査に関する条例との 関係	条例により定めている監査対象				
							選 挙 権 を 有 す る 者 か ら の 事 務 監 査 請 求	議 会 か ら の 監 査 の 請 求	長 か ら の 監 査 の 要 求	長 か ら の 財 政 援 助 団 体 等 の 監 査 の 要 求	住 民 か ら の 監 査 の 請 求
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	右の条例で定めている監査対象い ずれも次の同一の理由である。 【導入した理由】 平成9年の地方自治法改正により、 外部監査制度が導入されたことに伴 い、中核市として、義務付けられてい る包括外部監査契約に基づく監査を平 成11年に導入したが、個別監査契約に 基づく監査もあわせて導入したもので ある。	1 包括外部監査契約に 関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している	H25. 4. 1	市民への説明責任等を図っていく上 で、想定される全ての監査要求等に対 して適確な外部監査を実施するため	1 包括外部監査契約に 関する条例と同一	○	○	○	○	○
計							144件	144件	147件	144件	143件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【H30年度】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
新潟県	弥彦村	競輪事業の運営及び出納業務	競輪事業の運営及び出納業務の適正性の診断のため	H31. 3. 20	H31. 4. 24	H31. 4. 24	～	R2. 3. 31	3 長からの監査の要求
広島県	三次市	財政援助団体（補助金交付団体）	外部の専門的知見による監査の効果が高いと判断されたため	H30. 10. 1	H30. 10. 1	H30. 10. 2	～	H31. 1. 31	3 長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成30年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	H30. 9. 3	H30. 9. 3	H30. 9. 3	～	H31. 3. 31	2 議会からの監査の請求

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
奈良県	河合町	償却資産に対する課税事務について	他団体において課税漏れが高額である	R1. 11. 22	R1. 11. 25	R1. 11. 25	～	R2. 3. 31	3 長からの監査の要求
香川県	まんのう町	平成31年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	R1. 9. 5	R1. 9. 5	R1. 9. 15	～	R2. 3. 31	2 議会からの監査の請求

【R2年度】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
香川県	まんのう町	令和2年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	R2. 9. 15	R2. 9. 15	R2. 9. 15	～	R3. 3. 31	2 議会からの監査の請求

カ 個別外部監査人に関するもの

(ア) 個別外部監査人

【H30年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択	
広島県	三次市	2 公認会計士							0		中国公認会計士協会中国会へ推薦依頼を行い、推薦されたため
香川県	まんのう町	4 税理士							0		本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため。

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択	
新潟県	弥彦村	2 公認会計士							0		事務の適正化の診断のため。
奈良県	河合町	1 弁護士							0		弁護士会からの推薦
香川県	まんのう町	4 税理士							0		本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため。

【R2年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了選択	
香川県	まんのう町	4 税理士							0		本町PFI事業は複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため。

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

【H30年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
広島県	三次市	3,500,000円	3,500,000円	無			1				
香川県	まんのう町	3,300,000円	2,680,000円	無			2				

【H31年度(R1年度)】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
新潟県	弥彦村	13,000,000円	13,000,000円	無			4			2	事務補助2名
奈良県	河合町	2,136,000円	1,482,000円	無		2					
香川県	まんのう町	3,300,000円	2,680,000円	無			2				

【R2年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
香川県	まんのう町	1,100,000円	1,100,000円	無			2				

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

(ア) 個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数

【H30年度】

<該当なし>

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	個別外部 監査（又は 要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの 事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求 （件数）	長からの監査の要求 （件数）	長からの財政援助団体等 の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求 （件数）	
千葉県	八千代市	有					1	専門的知識を有し市及び補助事業者と全く利害関係がなく、公正、公平及び厳正な監査を必要とするため
兵庫県	神戸市	有					2	①こども家庭センターの義務違反に関すること ②障害者介護事業者による不正行為と虐待行為に対する行政の不作为に関すること

【R2年度】

都道府県名	市町村名	個別外部 監査（又は 要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの 事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求 （件数）	長からの監査の要求 （件数）	長からの財政援助団体等 の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求 （件数）	
宮城県	仙台市	有					1	交通局における運送車両への図柄入りナンバープレート導入に係る支出の妥当性等について
広島県	福山市	有					1	土地交換の差し止め

(イ) 個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類

【H30年度】

<該当なし>

【H31年度（R1年度）】

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
		補助金の執行状況に関すること（件数）	委託料の執行に関すること（件数）	特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関すること（件数）	決算の財務書類に関すること（件数）	公の施設に関すること（件数）	その他公有財産に関すること（件数）	物品に関すること（件数）	債権に関すること（件数）	基金に関すること（件数）	公営企業に関すること（件数）	公社に関すること（件数）	その他財政援助団体に 関すること（件数）	
千葉県	八千代市	1													監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることが相当であると認められないため
兵庫県	神戸市				2										①請求そのものが却下される事案であったため ②特に監査委員に代わる外部の者の専門的な知識や判断を必要とする事案とは認められなかったため

【R2年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由
		補助金の執行状況に関すること（件数）	委託料の執行に関すること（件数）	特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関すること（件数）	決算の財務書類に関すること（件数）	公の施設に関すること（件数）	その他公有財産に関すること（件数）	物品に関すること（件数）	債権に関すること（件数）	基金に関すること（件数）	公営企業に関すること（件数）	公社に関すること（件数）	その他財政援助団体に 関すること（件数）	
宮城県	仙台市				1							1			個別外部監査によることについて、相当と認める理由はないものと判断されたため（監査委員による監査として住民監査請求を受理）
広島県	福山市							1							個別外部監査によらなければならない特段の理由が見当たらない

ク その他 <該当なし>